



At the
Heart of Change

アニュアル レポート 2005

2005年3月期

プロフィール

野村証券グループは、野村ホールディングスを持株会社とする金融サービス・グループです。当社グループは、野村証券、野村アセットマネジメントをはじめとする、国内外の連結子会社で構成され、国内133の本支店に加えて海外28カ国にグローバルなネットワークを広げています。

野村証券グループの企業活動は、国内個人投資家の資産管理業、株式や債券のセールスおよびトレーディング業務、国内外の政府・企業などの発行する株式や債券などの引受業務、M&A・財務アドバイザリー業務、マーチャント・バンキング業務、投資信託・年金資産などの運用を行う資産運用業務、確定拠出年金業務、さらには投資教育活動にいたるまで、多岐にわたります。

当社を取り巻くビジネス環境は、今大きく変化しています。当社はそうした変化の中心に立ち、グループの総力を結集して優れた金融ソリューションの提供に尽力し、経済全体の活性化に貢献しながら企業価値の向上を目指していきます。

将来見通しに関する注意事項

このアナニュアルレポートには、野村証券グループの将来についての計画や戦略、業績に関する予想および見通しの記述が含まれています。これらの記述は過去の事実ではなく、当社が現時点で把握可能な情報から判断した仮定に基づく見込みです。また、市場動向、経済情勢、金融業界における競争の激化、法規制や税制などに関わるリスクや不確実性を含んでいます。それゆえ実際の業績は当社の見込みとは異なる可能性のあることを御承知おき下さい。

目次

ページ01	▶ 財務ハイライト
ページ02	▶ 投資家および顧客の皆様へ
ページ10	▶ ビジネス・ポートフォリオ
ページ12	▶ ビジネス概要
ページ14	▶ 国内営業部門
ページ20	▶ グローバル・ホールセール部門
ページ22	▶ グローバル・マーケット部門
ページ26	▶ グローバル・インベストメント・バンキング部門
ページ30	▶ グローバル・マーチャント・バンキング部門
ページ34	▶ アセット・マネジメント部門
ページ40	▶ グローバル・リサーチ
ページ43	▶ コーポレート・ガバナンス
ページ48	▶ コンプライアンス
ページ50	▶ 野村証券グループの社会貢献
ページ52	▶ 働きやすい職場環境の実現
ページ54	▶ 商品および商品のご提供に関する取り組み
ページ55	▶ 子会社・関連会社
ページ58	▶ 野村証券国内支店一覧
ページ60	▶ 財務セクション
ページ67	▶ 会社概要

財務ハイライト(米国会計基準連結)

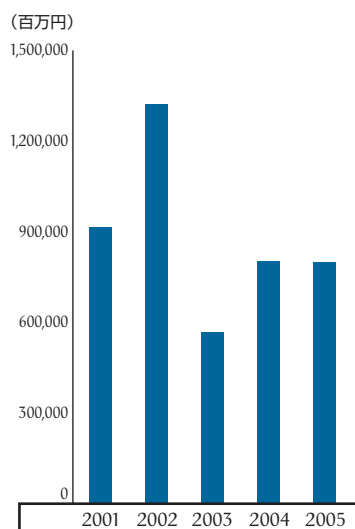
3月31日に終了した各会計年度

	単位:百万円					単位:百万USD ⁽⁵⁾
	2001	2002	2003	2004	2005 ⁽¹⁾	2005
経営成績:						
収益合計	¥ 1,469,298	¥ 1,825,399	¥ 807,651	¥ 1,045,936	¥ 1,126,237	\$ 10,504
収益合計(金融費用控除後)	915,655	1,321,351	566,274	803,103	799,190	7,454
税引前当期純利益	156,172	172,972	47,409	282,676	204,835	1,910
当期純利益	57,410	168,046	119,913	172,329	94,732	884
財政状態(期末):						
総資産	¥17,146,024	¥17,758,273	¥21,169,446	¥29,752,966	¥34,488,853	\$321,664
株主資本	1,436,428	1,604,929	1,642,328	1,785,688	1,868,429	17,426
株主資本純利益率(ROE) ⁽²⁾	4.0%	11.1%	7.4%	10.1%	5.2%	
1株当たり情報:						
1株当たり利益-基本 ⁽³⁾	¥ 29.25	¥ 85.57	¥ 61.26	¥ 88.82	¥ 48.80	\$0.46
1株当たり株主資本 ⁽⁴⁾	731.77	816.48	846.40	919.67	962.48	8.98
1株当たり現金配当 ⁽⁴⁾	17.50	15.00	15.00	15.00	20.00	0.19

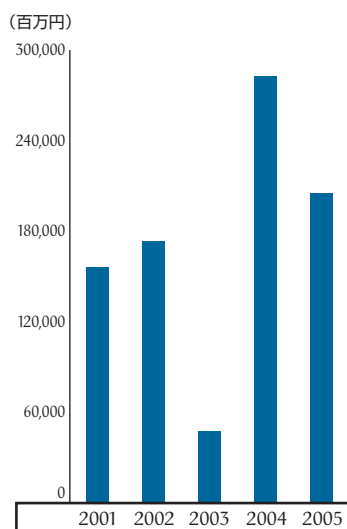
注記:

- (1) 本資料は前年の4月1日から当該年の3月31日に終了する会計年度を表示年度としています。
- (2) 当期純利益を前期末株主資本と当期末株主資本の平均で除して算出しています。
- (3) 期中加重平均発行済株式数(当社が保有する自己株式を除く)に基づき算出しています。
- (4) 期末発行済株式数(当社が保有する自己株式を除く)に基づき算出しています。
- (5) ニューヨーク連邦銀行が関税目的のために公認するニューヨーク市における正午現在の電信買相場を用い、2005年3月31日の為替相場107.22円=1USDドルにより換算しています。

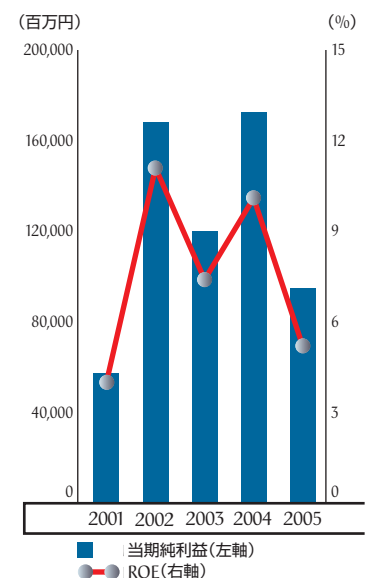
◆ 収益合計(金融費用控除後)



◆ 税引前当期純利益



◆ 当期純利益およびROE



投資家および顧客の皆様へ

国内における規制緩和が進展しお客様のニーズが多様化する中、私たちは、証券業をより広く捉え、変化に対応するスピードを一段と高めながら、「あらゆる投資に関して最高のサービスを提供する会社」になることを目指しています。



業績概要

2005年3月期の収益合計(金融費用控除後)は、前期比0.5%減の7,992億円となりました。税引前当期純利益は、前期比28%減の2,048億円、当期純利益は947億円と前期比45%減少しました。

国内営業部門は、株式、投資信託、国内債、外債など多様な商品の供給を通じてお客様のニーズに対応し、前期とほぼ同水準の3,044億円の収益を確保しました。ペイオフ対策やいわゆる「タンス株券」の特定口座預け入れに関するご相談への対応などを通じて、同部門の顧客資産(含む地域金融機関)は通期で約4兆8,000億円増加し、過去最高の約45兆6,000億円となりました。グローバル・ホールセール部門は、日本企業の資金調達やM&A(企業の買収・合併)が活発化する中、2004年度株式引受総合部門とM&Aアドバイザー・ランキングで1位を獲得するなどインベストメント・バンキング関連は好調だったものの、マーケット・ボラティリティの低下と、主として債券関連の顧客オーダー・フローが減少したことなどにより、収益は前期比11%減の3,259億円となりました。アセット・マネジメント部門は、資産運用ニーズの多様化に対応した多分配型ファンドなどの新商品の設定を通じた資産残高の拡大などにより、収益は435億円と前期比21%増加しました。

Change

TRANSLATING CHANGE INTO OPPORTUNITY

ビジネス環境の変化

国内におけるマネー・フローの構造的変化や規制緩和が進展する中で、当社を取り巻くビジネス環境は大きく変化してきています。

マクロ経済では、国際情勢や原油価格の高騰など外部環境に不透明感は見られるものの、民間設備投資の拡大を主因に景気の下振れの可能性が薄れるとともに、雇用や所得環境の改善に伴い、堅調な個人消費の持続が期待できるなど、日本経済は「踊り場」を脱しつつあります。

政策面では、昨年未発表された「金融改革プログラム」は、「貯蓄から投資へ」の動きを後押ししていくものと考えられます。また、今年4月に実施されたペイオフの完全解禁などの制度変更の動きは、個人投資家がリスクとリターンを広く考えるきっかけとなっただけでなく、「貯蓄から投資へ」という変化を世の中に

もたらしつつあります。個人向け国債の好調な販売は、依然として安全志向が強いことを示していますが、一方で、インターネットを通じた株式取引が拡大し、投資信託の残高が増加に転じるなど、これまで預貯金中心に資産運用を行ってきた個人投資家の資金が証券市場に流入してきています。

企業部門では、長年にわたるリストラクチャリングとその後の業績回復に伴い、資金不足から資金余剰へと変化してきており、2005年3月末時点では約16兆円の資金余剰となっています。このような状況下、バランスシートの改善に主眼を置いた財務政策から、株主価値向上のために積極的な資本政策を検討する企業が増加するなど、経営者の意識も大きく変化してきています。特に自社の事業戦略においてM&Aを活用する事例が増加してきており、このような動きは一段と高まっていくものと思われます。



また、従来は証券会社が制度上取り扱うことのできなかった業務分野が、これまでの規制緩和により徐々に開放されてきています。当社がお客様に提供できるソリューションの選択肢が着実に広がってきており、例えば、従来、直接取り扱うことができなかった不動産分野については、J-REIT(不動産投資信託)や不動産ファンドなどの金融商品化を行うことにより、私たちがソリューションを提供することが可能となりました。中でもJ-REITは、不動産に投資する金融商品として定着し、現在では時価総額が2兆円を超える程に拡大してきています。また、ローン事業についても、ローンそのものの流動化や証券化の拡大から参入障壁が急速に低くなってきており、様々な金融手法を駆使し、他の金融機関との差別化を図ることにより、お客様に多様なソリューションを提供することが可能となってきています。

このように、国内におけるマネー・フローの構造的変化や規制緩和が進展する中、他の業態からの参入も増加してきています。当社を取り巻く競争環境は、ますます厳しくなることが予想されますが、このようなビジネス環境の変化に対応していくため、証券業務をより広く捉え、新たな分野に挑戦していくことで、ビジネスを拡大できる環境が整ってきたと考えています。

Strategy

GENERATING VALUE FROM SYNERGY

業務運営体制の変更

ビジネス環境が変化し、金融機関にとってビジネスの可能性が拡大していく中で、新しいビジネスを生み出していくためには、「顧客断面の拡大」を図ることが必要だと考えています。

「顧客断面の拡大」とは、お客様に正面から向き合い真摯に対応する中で、従来の証券業の枠にとらわれずに、今までと違ったニーズを引き出し、これまでになかったビジネスに発展させていくことです。このような努力を徹底的に繰り返していくことが、当社の得意分野を増やし、新たな成長モデルの構築につながっていくものと考えており、そのために必要な自己変革に向けた体制の整備を進めています。

2005年4月1日付で当社グループの業務運営単位であるビジネス・ラインを一部変更しました。従来は、国内営業部門、グローバル・ホールセール部門、アセット・マネジメント部門の3部門体制でしたが、このうち、グローバル・ホールセール部門をグローバル・マーケツ

部門、グローバル・インベストメント・バンキング部門、グローバル・マーチャント・バンキング部門の3部門に改組し、5部門体制としました。さらに、グローバル・マーケッツ部門に、従来のグローバル・フィクスト・インカム、グローバル・エクイティに加え、アセット・ファイナンスを新設しました。このような組織体制の変更により、証券業を核とする業務運営を重視した体制から、野村ホールディングスとしての経営を強く意識する体制にするとともに、グローバルなビジネス展開の加速化と新規ビジネスへの機動的な対応を図っていきます。

国内においては、不動産およびその他の資産を対象とした流動化ニーズの高まりや金融技術の発展により、マーケットの拡大が予想されるアセット・ファイナンス分野と、高度な金融サービスへのニーズが急速に高まっている公共法人分野をそれぞれ強化するために担当執行役を配置しました。また海外においては、中国に専任の執行役を配置し、戦略的に重要な地域として明確化させています。

さらに、証券業務をより広く捉え、新しい領域におけるビジネスを開拓、拡大するために、信託代理店業務、ローン関連業務、不動産紹介業務などの体制と機能を整備し、お客様の多様化するニーズへの対応に積極的に取り組んでいます。

3つの事業戦略

当社は、この新しい体制によって、3つの事業戦略を重点的に推進します。

第一の戦略は、顧客基盤を一層増大させることです。国内営業部門の顧客資産とアセット・マネジメント部門の運用資産は当期にそれぞれ12%、4%増加しましたが、証券仲介業や多分配型ファンドの提供など、顧客接点や商品の多様化を通じて、さらなる顧客資産と運用資産の拡大を図ります。

第二の戦略は、事業ポートフォリオを拡大・発展させることです。すでにローンや不動産関連商品等の提供を通じて、ビジネス拡大に積極的に取り組んでいます

が、今後さらに金融技術の一層の向上を図っていきます。そのためには商品間、部門間、さらに国内外といった垣根をはずし、一段と多様化するお客様のニーズに対応した商品の開発と販売を通じて、従来の証券会社の枠組みを超えた事業領域の拡大を推進していきます。

第三の戦略は、高付加価値ソリューション・ビジネスの強化です。企業の金融ソリューションへのニーズは、ますます複雑で高度なものになっていくと予想されます。当社の持つグローバルなネットワーク、資本力、アドバイザーとしての専門能力などを活かし、高度な金融ソリューションをタイムリーに提供できる体制の整備を進めています。

今後、各部門は、専門性をより一層高め、部門間の連携によって大きなシナジーを実現することにより、多様化するお客様のニーズへの的確に対応していきます。そして、新たな事業領域におけるビジネスの拡大を、グループの総力を結集していち早く実現していきたいと考えています。

Mission

BUILDING PRESENCE ON SUCCESS

あらゆる投資に関する最高のサービスの提供

当社は、「グローバルな競争力を備えた日本の金融機関」として確固たる地位を築くという経営目標を掲げ、経営指標として中長期的に平均10~15%の水準のROE(株主資本純利益率)を達成することを目指しています。2005年3月期のROEは5.2%にとどまりましたが、今後は、顧客基盤の増大、事業ポートフォリオの拡大、高付加価値ソリューション・ビジネスの強化という3つを核とした事業戦略を推進することにより、持続的にROE10~15%を達成できる収益基盤を早急に構築して、株主価値の向上に努めていきます。

日本の金融資本市場は、今、重要な転換期にあります。企業では、株主を意識した経営への転換が求められる中、株主価値向上のための積極的な資本政策を検討する企業も増加してきました。また、超低金利が続

く中、投資家の資産運用ニーズが多様化してくるなど、当社に求められるソリューションも多様化・高度化してきています。

当社は、これまで証券業務を中心にビジネスを展開してきましたが、このビジネス環境の変化を機敏に捉え、今後あらゆるお客様に対して、証券業務をより広く捉え「あらゆる投資に関する最高のサービスを提供する会社」を目指していきます。

また、当社では全国110を超える大学での寄付講座をはじめ、様々な投資教育活動に力を入れてきました。証券投資における投資の意義やリスクに対する正しい認識を広めることは、日本の証券市場の発展に不可欠であると考えています。今後とも長期的な取り組みとして、投資家層の裾野拡大に向けた啓蒙活動を続けていきます。



左から、執行役副社長 兼 COO 戸田博史、執行役社長 兼 CEO 古賀信行、執行役副社長 兼 Co-COO 稲野和利

日本を強くし、野村を強くする

当社が、「グローバルな競争力を備えた日本の金融機関」になるためには、当社にとって母国市場である日本のプレゼンスが国際的に高まる必要があります。金融機関の国際的な競争力は母国の国力に大きく左右され、国の強さが金融の世界でも強さになって表れます。日本を強くしながら野村も強くなる、また、野村が強くなることで日本全体も強くなる、当社はこの好循環の実現を目指しています。

本年は、当社にとって創業80周年という節目の年にあたります。日本経済を取り巻く現下の様々な変化は、当社にとって大きなビジネス・チャンスであると

ともに、私たちが担う役割も大きくなります。これまで培ってきたお客様からの信頼をもとに野村証券グループの総力を結集し、変わり始めた日本の経済が持続的な成長軌道に乗れるよう、私たちが金融資本市場の側面からサポートすることによって、企業価値の向上を図りたいと思っています。

2005年8月

古賀 信行

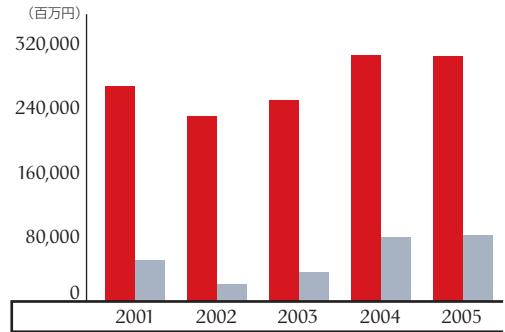
執行役社長 兼 CEO
古賀 信行

ビジネス・ポートフォリオ

■ 収益合計(金融費用控除後) ■ 税引前当期純利益
3月31日で終了した各会計年度

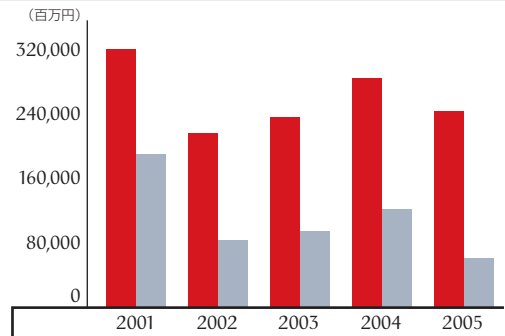
国内営業部門

国内営業部門は、個人のお客様を中心としてお客様の資金の性格、リスク許容度、ライフ・ステージなどを把握し、ニーズに合った商品や投資アイデアを的確に提供することで、長期にわたってお客様の資産形成のアドバイスをする資産管理業を展開しています。長引く低金利やペイオフの全面解禁を受けて高まる資産管理ニーズに対応し、当部門では対面のコンサルテーションはもとより、コールセンターやインターネットなどお客様からの多様なアクセス方法を通じて、利便性の高いサービスを提供しています。



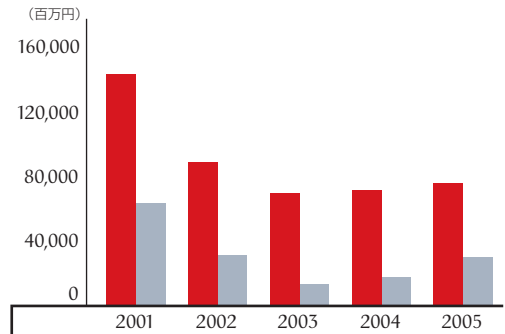
グローバル・マーケット部門

グローバル・マーケット部門は、グローバル・フィクスト・インカム、グローバル・エクイティ、アセット・ファイナンスの3つのビジネス・ラインで構成されています。当部門は、主に国内外の機関投資家を対象として株式や債券、為替のセールスおよびトレーディングをグローバルに展開しています。また、複雑化・多様化する金融商品に対応したデリバティブ、ハイブリッド商品におけるトレーディング体制と商品供給力の強化を推進するとともに、証券化スキームを活用した資金調達や不動産を中心とするアセット・ファイナンスに取り組んでいます。



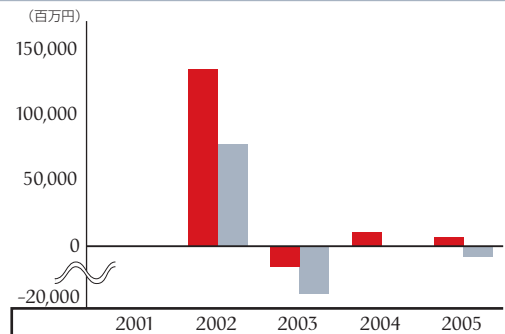
グローバル・インベストメント・バンキング部門

グローバル・インベストメント・バンキング部門は、日本、欧州、米国、アジアをはじめとする世界の主要な金融市場において、債券、株式、その他の引受業務、M&Aの仲介や財務アドバイザリー業務など、多様な投資銀行サービスを提供し、クロス・ボーダー案件においても数々の実績を積み上げています。また、グローバル・マーケット部門と連携して、テーラー・メイド型の金融ソリューションをお客様に提供する、キャピタル・ソリューション・ビジネスも展開しています。



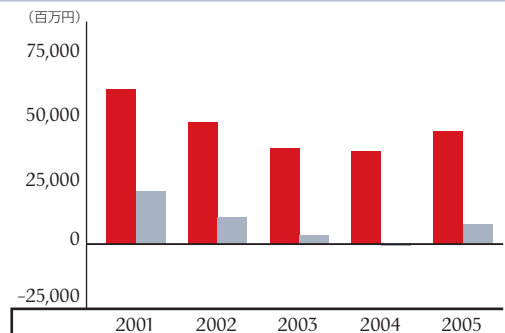
グローバル・マーチャント・バンキング部門

グローバル・マーチャント・バンキング部門は、自己資金の投資によって収益の獲得を目指すプライベート・エクイティ・ビジネスを行っています。国内では野村プリンシパル・ファイナンス(NPF)が、バイアウトや企業再生などの分野でビジネスを展開し、新たな投資機会の発掘と企業価値の向上に取り組んでいます。また、日欧において、主にバイオファーマ分野やテクノロジー分野でベンチャー投資を行っているほか、欧州では独立した運用会社であるテラ・ファーマによって運営管理されているファンドへの出資も行っています。



アセット・マネジメント部門

アセット・マネジメント部門は、資産運用ビジネスと確定拠出年金ビジネスを行っています。資産運用ビジネスでは、グローバルなリサーチ力と最先端の金融テクノロジーを駆使した運用・商品開発力をもとに、幅広い販売チャネルを通じて多様な投資信託商品を提供するとともに、年金基金や機関投資家のお客様に対する投資顧問業務を展開しています。また、確定拠出年金ビジネスにおいては、制度導入支援にはじまり、投資信託商品の提供に至る一貫したサービスの提供を行っています。



注記:2005年4月よりグローバル・ホールセール部門をグローバル・マーケット部門、グローバル・インベストメント・バンキング部門、グローバル・マーチャント・バンキング部門の3部門に改組しました。3部門の実績は、グローバル・ホールセール部門下のビジネス・ラインとしての数値です。なお、ビジネス・ラインとしてのマーチャント・バンキングは2002年3月期に設立されました。



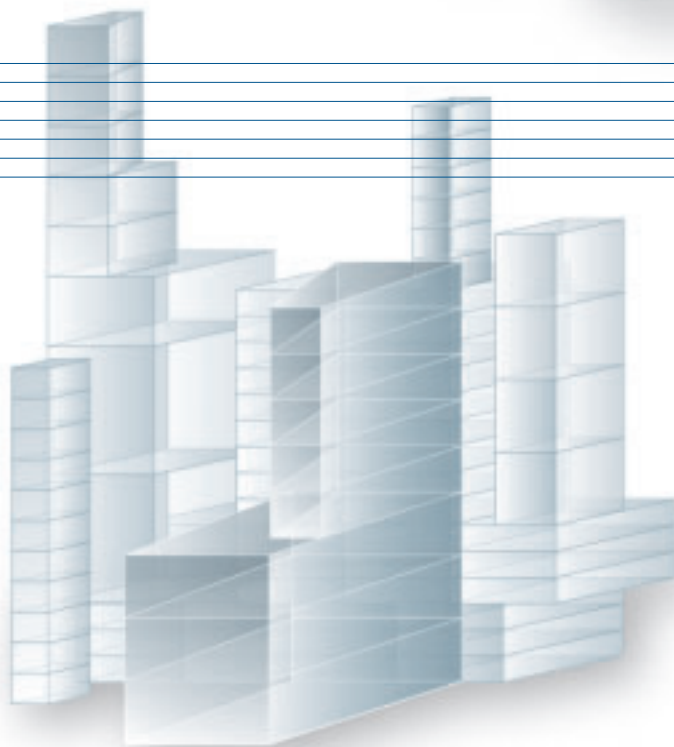
❖ ビジネス・ライン



ビジネス概要



At the Heart of it all >>>



Change

- 国内営業部門 > P14-19

Mission

- グローバル・ホールセール部門 > P20-21
 - グローバル・マーケット部門 > P22-25
 - グローバル・インベストメント・バンキング部門 > P26-29
 - グローバル・マーチャント・バンキング部門 > P30-33

- アセット・マネジメント部門 > P34-39

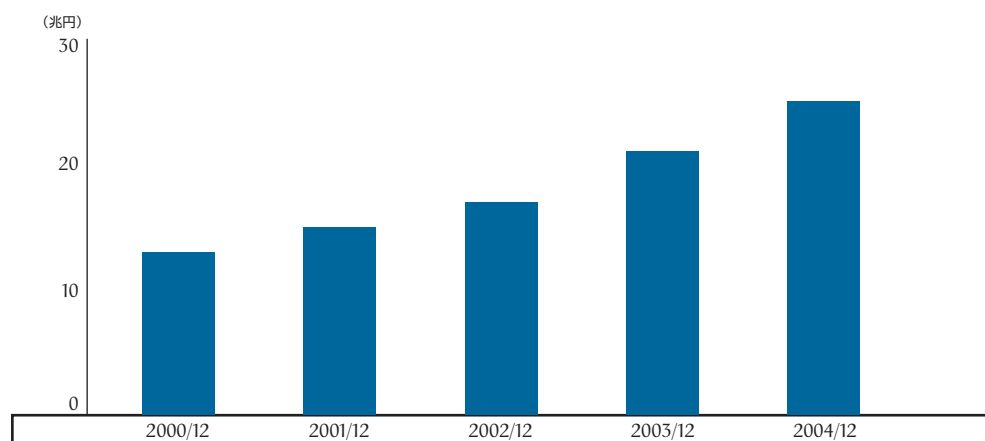
Strategy

国内営業部門

個人金融資産のシフト >>>>>>>>>>

「史上例を見ない超低金利」、「ペイオフの全面解禁」、「年金不安」、「証券税制改正」、「規制緩和」などにより、日本の金融を取り巻く環境は変化しています。このような環境のもと、個人のお金に対する考え方や行動にも変化が表れています。「自分のお金は自分で守り、増やすもの」という意識が芽生え、「リスク・リターン」、「ポートフォリオ運用」という考え方が定着しつつあります。例えば、内外金利差に着目し、為替リスクを取ってでも高いリターンの確保を目指す投資家の資金は、継続的に外貨建金融資産に流入しています。このように1,400兆円といわれる日本の個人金融資産が「貯蓄から投資へ」と動き始めています。

❖ 個人外貨建金融資産



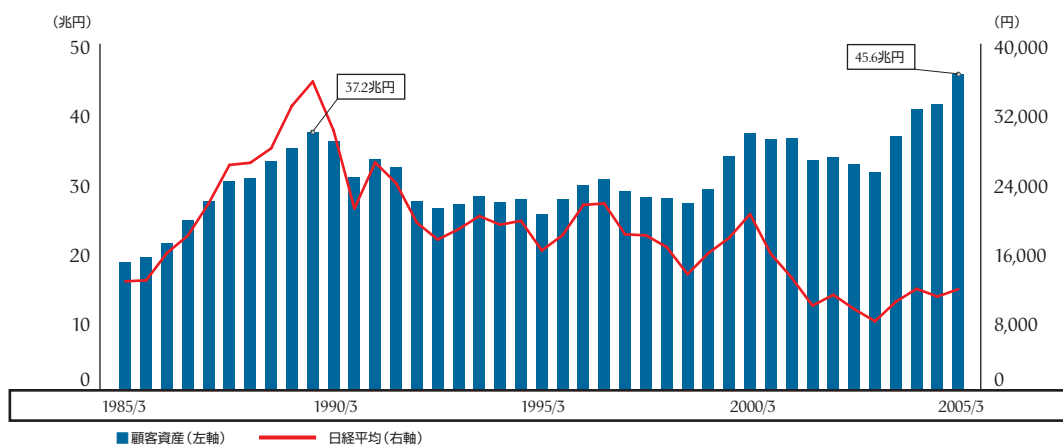
(注) 外貨預金、対外証券投資、公募投資信託外貨建純資産残高の合計。公募投信には法人保有分を含む。
(出所) 投資信託協会「投資信託」と日本銀行「資金循環勘定」より野村資本市場研究所作成。



国内営業部門は、全国133の本支店を通じて、個人、法人、地域金融機関などのお客様との接点を通じて資産運用に関するニーズを的確に把握し、お客様ごとに最適なサービスを提供できる体制を目指しています。

大きな変化の時代にあって、お客様のニーズもますます多様化する中、当社は高品質なサービスを提供することにより、顧客基盤をより大きく、強固なものにしていきたいと考えています。そのためには、インターネット、コールセンター、コンサルティング機能特化型店舗、証券仲介業などのアクセスポイントを拡充することで、より多くのお客様に当社の資産運用サービスを提供していきます。さらに、従来の証券業の枠にとらわれないサービスの充実を図ることによって、お客様の様々なニーズに対応していきます。

国内営業部門顧客資産(含む地域金融機関)



Our Businesses

D O M E S T I C R E T A I L

国内営業部門

日本最大の顧客基盤を有する当部門は、独自の「コア・バリュー・フォーメーション」の進化とお客様の多様なニーズに対応する商品・サービスの提供を通じて、さらなる顧客基盤の拡大と高度な金融サービスの実現を目指しています。

業績の概況

当期の収益合計(金融費用控除後)は3,044億円と、前期の3,058億円から0.5%減少しました。また、金融費用以外の費用は、前期の2,262億円から1%減の2,232億円となり、税引前当期純利益は812億円と、前期の795億円から2%増加しました。

当期は、個人株式売買代金の増加や世界好配当株投信など株式投信の好調な販売により、株式関連収益や投信関連収益は増加しましたが、昨年度高水準を記録した外債販売の減少などにより、債券関連収益は減少しました。

当期のハイライト

当期は、いわゆる「タンス株券」の特定口座への入庫が急増したことにより、当社の顧客資産(含む地域金融機関)は通期で約4兆8,000億円増加し、過去最高の約45兆6,000億円となりました。これは昨年末にかけて特定口座への株券預け入れの拡大に向け、支店窓口で万全の受け入れ体制を整えたことによるものであり、第3四半期には約2兆5,000億円の資産純増を達成しました。

また、個人向け国債の販売も好調に推移しました。国債は、安全性と換金性が高いため、個人のお客様が預貯金から有価証券へと切り替えやすい商品です。2005年3月期は、第7回から第10回までの募集が行われ、当社の販売金額は合計で約1兆3,000億円となり、2004年3月期に引き続き郵政公社を含めた全取扱い金

❖ 国内営業部門の業績推移

	単位:百万円				
3月31日で終了した各会計年度	2001	2002	2003	2004	2005
金融収益以外の収益	¥260,193	¥226,156	¥246,938	¥304,035	¥301,464
純金融収益	6,236	2,949	2,313	1,722	2,903
収益合計(金融費用控除後)	266,429	229,105	249,251	305,757	304,367
金融費用以外の費用	215,638	208,621	213,562	226,213	223,200
税引前当期純利益	¥ 50,791	¥ 20,484	¥ 35,689	¥ 79,544	¥ 81,167

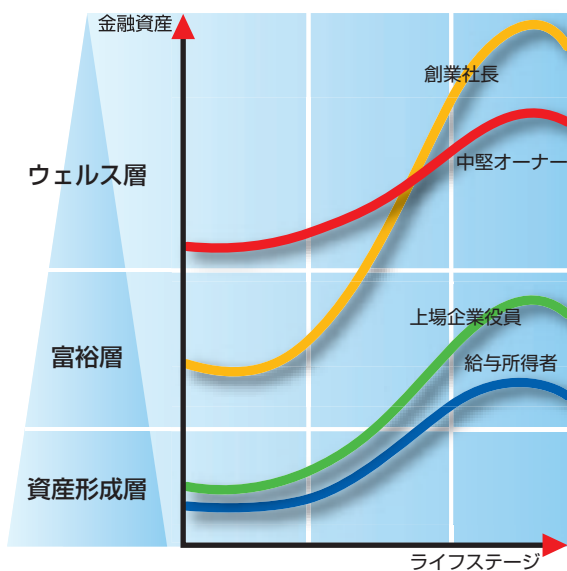
融機関中1位となりました。

お客様との接点を強化するために、2004年10月に八戸・太田、11月に佐世保・熊谷にそれぞれ支店を開設しました。従来の店舗と異なり、コンサルティング機能に特化することにより、コストを抑え、より機動的な店舗展開が可能となりました。また同年12月より、金融機関にも解禁された証券仲介業を活用した地域金融機関との提携を積極的に進めています。さらに、女性の視点に立った投資情報の提供や投資セミナーなどを行う「ウーマン・ファイナンシャル・プランニング課」を同年11月に設置し、投資家の裾野の拡大に努めました。

今後の課題と戦略

当社はお客様への高度なコンサルティング能力と幅広い商品供給能力を活用した事業展開により国内トップの磐石な顧客基盤を有していますが、個人金融資産のシフトが進む中では、顧客接点の強化と

❖顧客セグメントのマトリックス化



●ウーマン・ファイナンシャル・プランニング課

当社は、「資産運用について勉強したい」、「投資を始めたい」と思っている女性のために、専門家に相談することを躊躇している女性のために、ウーマン・ファイナンシャル・プランニング課を新設し、気軽に投資について学び、情報に触れる機会を積極的に提供しています。同課では、女性講師による女性限定セミナーを、お客様のライフスタイルに合わせて開催しています。仕事は忙しいがお金についてもしっかり考えたいという女性や、家庭の資産管理を担っている女性を対象とした講座を設けるなど、様々な女性のニーズに応えています。

すでに、開設以来2005年3月末までの間に、全国各地の支店を中心に「女性のためのセミナー」を80回開催しました。

商品・サービスの多様化を通じた顧客基盤の一層の拡大が、当部門が取り組むべき重要な課題です。

当社はこれらの課題に対応するため、コア・バリュー・フォーメーションの進化、サービス・インフラの整備、商品・サービスの拡充という3つの戦略を展開していきます。

コア・バリュー・フォーメーションの進化

コア・バリュー・フォーメーションとは、お客様の金融資産を基準としてウェルス層・富裕層・資産形成層という顧客セグメンテーションを行い、それぞれのコア・バリューに応えるための高品質な商品・サービスを提供していく戦略です。今期は、お客様のライフステージの概念を加えることによる顧客ニーズの早期発掘を通じて顧客セグメントを一層明確にし、より適切な商品・サービスの提供を目指していきます。

❖ウェルス層❖

ウェルス層は資産規模が大きく、これらのお客様の高度化するニーズへの対応、あるいはポートフォリオのカスタマイズが重要となります。当社は、2004年にファイナンシャル・マネジメント本部を設立し、ホールセール、リテールの枠を超えたお客様への対応を可能としました。資産運用アドバイスの強化や税務相談にお応えするなど、充実したサービスの提供に努めています。さらに、2005年7月に資産運用コンサルティング部を設立し、SMA(ラップ口座)を通じたサービス提供の準備を進めています。

❖リタイアメント層❖

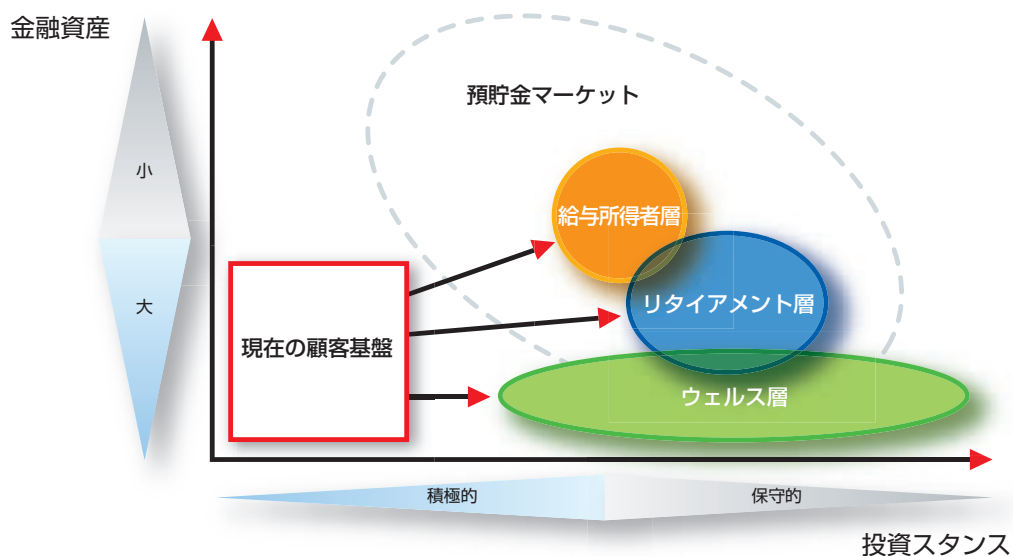
2007年からいわゆる「団塊の世代」の退職が始まりますが、この世代の退職金総額は80兆円とも言われています。当社は、この新たな顧客層の資産運用ニーズに対応して、「わかりやすさ」、「シンプル」、「やさしさ」

を訴求ポイントとしたパッケージ型のリタイアメント層向けの商品・サービスを充実させ、「リタイアメントは野村証券へ」という強固なブランドの確立を目指しています。

❖給与所得者層❖

当社は持株会を通じて、給与所得者層に対し強固な顧客基盤を有しています。国内上場・公開企業約1,400社から持株会事務・管理を受託しており、2005年3月末の会員は約112万人、会員ベースのマーケット・シェアでは5割を超えています。当社は持株会員の方々との長期的な関係を構築するために、退職後の資産運用を含めたコンサルティング・サービスを「ほっとダイレクト部」または、全国各支店を通じてご利用いただける体制をすでに構築しており、給与所得者のライフステージに沿ったサービスを展開しています。

❖新たな顧客層への展開



サービス・インフラの整備

当社は、お客様の求めるより高品質なサービスの実現を目指し、顧客接点の強化を進めています。店舗での対面サービスだけではなく、電話やインターネットを通じたサービスとの一体化を進めており、お客様が自由にアクセスできるインフラを整備することによって、拡大する顧客基盤に対応できる強固なサービス体制を構築していきます。

❖コールセンターの強化❖

より充実したお客様対応を図るため、当社はコールセンター機能の拡充を進めています。すでにお客様の事務手続の受付を担うコールセンターを設置していますが、これに加えて支店のお客様からの注文の執行を目的とした新たなコールセンターの設立準備を進めています。

❖野村ホームトレードの強化❖

当社のホームトレードの口座数は、2005年3月末現在170万件を突破し、当社の重要なインフラとなっています。注文・執行機能や投資情報の拡充など、ホームトレードのリニューアルを通じたサービスの充実を進め、お客様の利便性向上に取り組んでいきます。

❖店舗戦略、証券仲介業❖

今後の店舗展開については、地域やお客様の特性に合わせた機動的な対応が重要であると考えています。新たな店舗展開の取り組みとして、2004年3月以降、店頭において入出金を行わないキャッシュレス店舗を開設、コンサルティング機能に特化した店舗を増加

させるとともに、事務オペレーションなどを近隣店舗に集約したパートナー方式の店舗も開設し、効率化を推進しています。

証券仲介業については、各地域での広範な店舗網と堅固な顧客基盤を有する地域金融機関と提携し、地域のお客様に対して当社へのアクセス・ポイントの拡充を目指しています。そして、当社の幅広い商品やノウハウと地域金融機関のブランド力との相乗効果によってビジネスの拡大を図っていきます。

商品・サービスの拡充

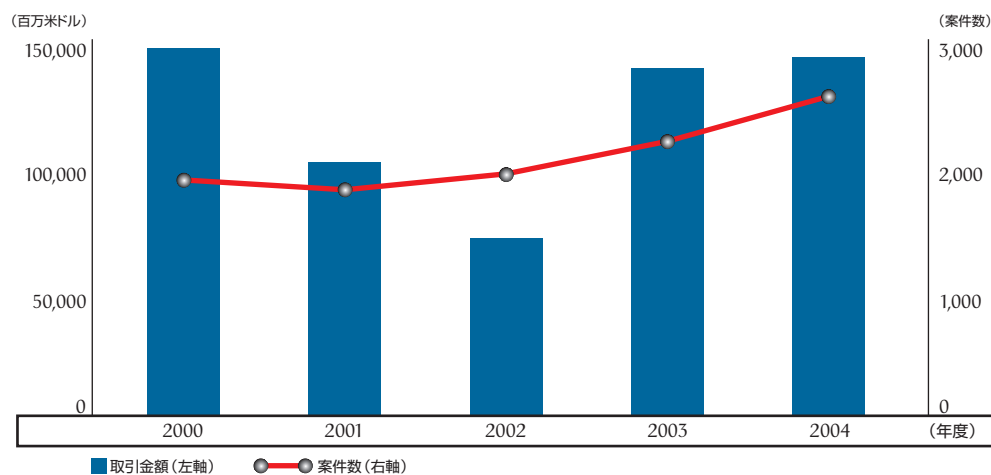
商品・サービスの拡充は、お客様の多様化するニーズに対応した金融サービスを提供していく上で重要です。当社は、その原点である顧客主義に立ち、銀行、証券、保険などの業態間の垣根が低くなる中で、お客様の求める多様な商品の提供を行っていきます。すでに、預貯金から有価証券へのシフトを促す商品として、多分配型投信、個人向け国債、変額年金保険、外債通貨の多様化など商品ラインアップの拡充を推進しています。また、不動産売買の紹介や遺言執行・遺産整理における信託代理店業務などの新たなサービスを提供していきます。

グローバル・ホールセール部門

変化する日本の資本市場 >>>>>>>>

規制緩和が進展し業態間の垣根がますます低くなる中、日本では、公的金融や銀行を中心とする間接金融／産業金融から、デリバティブや証券化技術の進化を背景に市場型金融モデルへの移行が進展しています。また、日本企業が進めてきた収益構造やバランスシートの改革によって生まれた余剰資金を活用したM&Aの活発化も予想されます。このような環境の中で、市場参加者のニーズはますます複雑化し、それに対応する金融ソリューションの多様化を通じて日本の資本市場が拡大しようとしています。そこでは、多様化する顧客ニーズを満たすより高度な金融スキルと、よりグローバルな対応力を備えた金融サービスが求められています。

❖ 日本企業が関わる企業の合併・買収



(出所) トムソンファイナンス



当社は、今後の業容拡大と新規ビジネスへの機動的な対応を図るため、2005年4月1日より、グローバル・ホールセール部門をグローバル・マーケット、グローバル・インベストメント・バンキング、グローバル・マーチャント・バンキングの3部門に改組しました。

グローバル・マーケット部門は、デリバティブ技術、証券化技術をグローバルに活用し、事業ポートフォリオの拡大を追求しています。そして、グローバル・インベストメント・バンキング部門とグローバル・マーチャント・バンキング部門は高付加価値ソリューション・ビジネスの強化を進め、前者は企業の資金調達、M&Aアドバイザリーなどの金融ソリューションを、後者は自己資金を使ったソリューションを提供しています。これら3部門が当社のグローバルな顧客基盤とネットワークを最大限に活用したビジネスを展開していきます。

❖ グローバル・ホールセール部門の業績推移

3月31日で終了した各会計年度	単位:百万円				
	2001	2002	2003	2004	2005
金融収益以外の収益.....	¥487,644	¥385,430	¥196,675	¥290,845	¥264,848
純金融収益.....	△24,839	54,505	101,794	74,891	61,022
収益合計(金融費用控除後).....	462,805	439,935	298,469	365,736	325,870
金融費用以外の費用.....	210,062	248,657	207,436	227,227	239,502
税引前当期純利益.....	¥252,743	¥191,278	¥ 91,033	¥138,509	¥ 86,368

Our Businesses

G L O B A L

M A R K E T S

グローバル・マーケット部門

お客様のニーズの多様化、複雑化が進み、金融技術が進化、融合していく中で、多種多様な商品・サービスが生み出されています。当部門は、従来の伝統的商品部門や国内外の壁を取り除き、証券化・デリバティブなどの高度な技術を活用する組織体制を構築して事業領域の拡大に取り組む一方、国内営業部門とアセット・マネジメント部門に対して新たな商品を提供しています。

業績の概況

当期の収益合計(金融費用控除後)は2,431億円と、前期の2,841億円から14%減少しました。金融費用以外の費用は、前期の1,633億円から12%増の1,829億円となり、税引前当期純利益は602億円と、前期の1,208億円から50%減少しました。

当期は、マーケット・ボラティリティの低下などの影響により顧客オーダー・フローが減少し、フィクスト・インカム、エクイティ関連収益ともに前期比減少となりました。

グローバル・マーケット部門の体制

グローバル・マーケット部門は、国内外の株式とその派生商品を主に取り扱うグローバル・エクイティ、国内外の債券や為替およびそれらの派生商品を主に取り扱うグローバル・フィクスト・インカムを一体運営し、お客様に高度な金融サービスを提供してきました。近年、不動産と金融の融合が進む中、証券化やローン関連ビジネスなど、非流動性資産に流動性を付与する業務を推進し、新しいビジネス・ポートフォリオの構築に取り組んでいます。この流れを一層促進するため、2005年4月に担当執行役を配置し、不動産や金銭債権およびその証券化商品を取り扱うアセット・ファイナンス・ビジネスを強化しました。

❖ グローバル・マーケット部門の業績推移

	単位:百万円				
3月31日で終了した各会計年度	2001	2002	2003	2004	2005
収益合計(金融費用控除後)	¥319,681	¥215,829	¥235,991	¥284,147	¥243,087
金融費用以外の費用	129,788	133,214	142,434	163,304	182,901
税引前当期純利益	¥189,893	¥ 82,615	¥ 93,557	¥120,843	¥ 60,186

注記:

- 2004年4月の組織変更により、フィクスト・インカムとエクイティおよびインベストメント・バンキングの一部が統合され、グローバル・マーケットが設立されました。
- 2004年3月期以前の数値は従前のフィクスト・インカムとエクイティの合計値であり、2005年3月期の数値とは一部組織のくくりが異なります。

当期のハイライト

当期も国内個人投資家の外債運用ニーズに対応し、リテール外債の引受に積極的に取り組みました。デクシア・クレディ・ローカル(豪ドル)をはじめ、ドイツ農林金融公庫(豪ドル)、トヨタ・モーター・クレジット(米ドル)、欧州投資銀行(豪ドル)、国際復興開発銀行(豪ドル)などの外債発行における主幹事を獲得しました。特に、ドイツ復興金融公庫(KfW)の転換社債型他社株交換権付債券(11億ユーロ)は、日本初の海外企業による他社株交換権付外債であり、海外企業としては国内最大の株式関連商品の募集として注目を集めました。

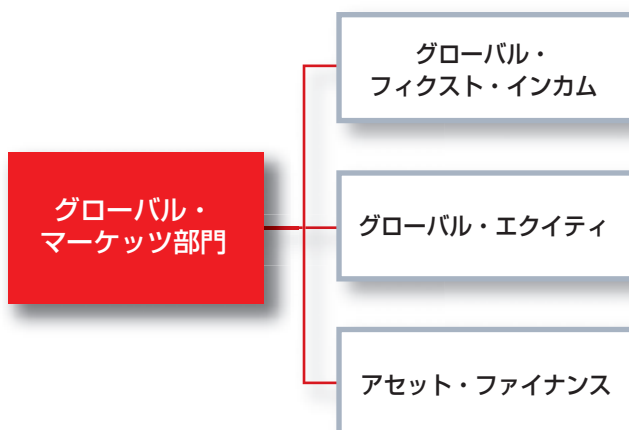
大型国際債券の引受においても、イタリア共和国、欧州投資銀行、KfW、米国連邦農業信用銀行、ベルギー王国、ギリシャ共和国などの高格付けソブリン債の共同主幹事を務め、これら債券の国内外の機関投資家への販売によって、当社のプレゼンスを高めました。

アセット・ファイナンスでは、2004年5月、日本政策投資銀行と共同で不動産プロジェクトに対する本格的なメザニン・ファイナンスの提供を目的とした都市再生プライベート・メザニン・ファンドを設立しました。同年7月には、国内初の冠婚葬祭場を対象とした証券化アドバイザーを務め、12月には浦和駅東口駅前再開発プロジェクトのファイナンシャル・アドバイザーとして、これも国内では初めての物件譲渡価格の変動システムを取り入れた開発型証券化スキームをアレンジしました。

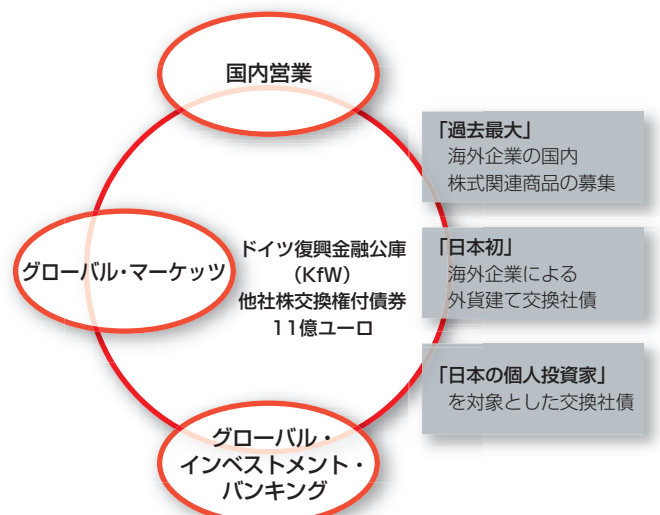
今後の課題と戦略

当部門は、長年にわたって株式・債券を中心とするトレーディングやストラクチャリングなどの業務をグローバルに展開し、当社のグローバルなネットワークを通じた国内外の機関投資家に加え、国内支店網を通じた富裕層、諸法人、地域金融機関などの投資家および国内外の政府機関や金融機関・事業法

❖ グローバル・マーケット部門の概要



❖ グローバル／クロスボーダー案件の実績



人などの発行体との強固なリレーションを構築しています。このネットワークと先進的な金融技術を駆使し、お客様の多様なニーズに対して最適な金融商品・サービスを提供しています。

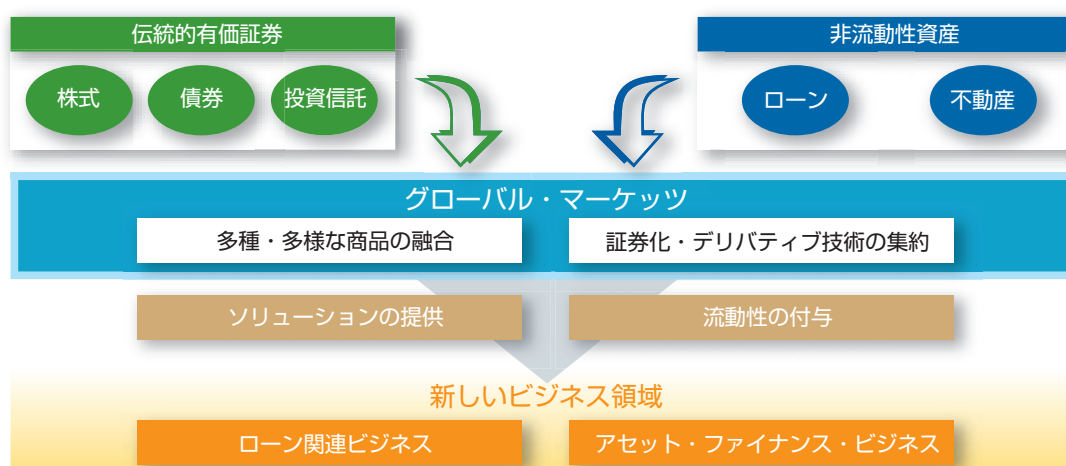
国内金融市場は、企業の構造調整の進展、個人金融資産のリスク資産へのシフトに加え、J-REIT市場の急拡大や証券化技術の発達によって不動産と金融の融合が進むなど変貌しつつあり、当部門の強みである金融技術の一層の高度化によって、証券業の枠にとられない商品・サービスの開発に取り組んでいます。具体的な戦略としては、部門の一層のグローバル化およびシームレス化を推進し、多様化、高度化するお客様ニーズに応える体制を構築するとともに、証券化・

デリバティブなどの技術を活用し、事業領域を拡大していきます。そして、この戦略のコアとなるのが、ローン関連、アセット・ファイナンス、エクイティ・デリバティブの3分野です。

❖ローン関連ビジネス❖

ローン関連ビジネスでは、全国の地域金融機関に対して、債券に加えて魅力的なローン商品を組成・提供することにより、新たなビジネス領域を開拓する戦略を進めています。地域金融機関の預貸ギャップが115兆円といわれる中、当社は様々なキャッシュ・フローのローン商品の組成・販売に取り組み、お客様の資金運用ニーズに応えていきます。すでに全国58カ店にお

❖グローバル・マーケット部門のビジネス領域



いて貸金業登録をし、同ビジネスを推進する体制も強化しています。また、当部門では、地域金融機関などを対象とするローンのセカンダリーでの買い取りや販売拡大においても、中立的な金融機関として参入するべく体制準備を進めています。

❖アセット・ファイナンス・ビジネス❖

J-REIT市場の急拡大や証券化技術の発達により不動産の保有形態が大きく変化するなど、アセット・ファイナンス市場は拡大しています。

当社の強みは、エクイティ、メザニン、シニアのすべてのクラスの商品を取り扱うことができ、各クラスに資金を提供できる幅広い投資家の基盤を有していることです。エクイティ・クラスについてはJ-REITの引受・販売や不動産私募ファンドの組成・販売を行い、メザニン・クラスに関しては、日本初の都市再生プライベート・メザニン・ファンドを設立しました。また、シニア・クラスには自らノンリコース・ローン（非遡及型ローン）を供給し、CMBS（商業用不動産担保証券）の組成を本格的に行う体制を整備しました。今後も証券化に限らず、PFI（民間の資金およびノウハウを活用した社会資本整備）や不動産開発案件などのファイナンシャル・アドバイザー獲得にも継続的に取り組んでいきます。

海外でも、アセット・ファイナンス・ビジネスを積極的に展開しています。米国では、2005年3月期、131億ドルにおよぶ不動産ローンの証券化を行いました。欧州では、2002年、アセット・ファイナンス・グループをロンドンに設置し、主に現地企業の買収や非公開化のファイナンス・ニーズに対応して、様々なクラスのローンを欧州域内で組成・販売しています。

❖エクイティ・デリバティブ・ビジネス❖

当部門では、2004年より欧州拠点におけるエクイティ・デリバティブ・ビジネスの強化を進めています。そして、国内と欧州との連携を深めることによって、欧州で先行するデリバティブ技術を国内市場に導入し、新商品の開発などを通じて、国内投資家の皆様の様々なニーズに的確に対応していきます。

Our Businesses

GLOBAL INVESTMENT BANKING

グローバル・インベストメント・バンキング部門

当部門は、国内外の企業、金融機関、政府・公共機関などの広範な顧客を対象に、専門性の高い投資銀行サービスを幅広く提供しています。多様化する顧客ニーズの的確な把握と、当社の有するリソースの有効活用による高付加価値ソリューションの開発・提供を通じて、グローバルな競争力を有する投資銀行ビジネスの確立を目指しています。

業績の概況

当期は日本企業のエクイティ・ファイナンスが高水準で推移したことから、収益合計(金融費用控除後)は754億円と、前期の709億円から6%増加しました。また、金融費用以外の費用は、前期の537億円から14%減の462億円となり、税引前当期純利益は292億円と、前期の172億円から70%増加しました。

新規公開や公募・売出しなどの引受業務が堅調に推移したことに加えて、MPO (Multiple Private Offering) やHPO (Hybrid Private Offering) に代表されるテラー・メイド型の資金調達取扱額も大きく伸びました。また、M&Aアドバイザー業務では、業界再編が本格化する中で大型案件を獲得するなど着実に実績を積み上げました。

当期のハイライト

株式引受では、当期は電源開発や国際石油開発、NTT都市開発などの新規公開案件のほか、イオンの公募増資や新生銀行の売出しなど、数多くの大型グローバル案件の主幹事を務め、2004年度の株式総合部門のリーグ・テーブルにおいて、当社は昨年度に続き1位となりました。

テラー・メイド型のエクイティ・ファイナンスでは、いすゞ自動車のMPO(1,000億円)、日立製作所のHPO(1,000億円)などの大型資金調達案件を獲得するなど、順調に実績を拡大しました。

M&Aアドバイザー業務では、三菱東京フィナンシャル・グループUFJホールディングスの経営統合や三共第一製薬の経営統合など、大型案件のファイ

❖ グローバル・インベストメント・バンキング部門の業績推移

	単位:百万円				
3月31日で終了した各会計年度	2001	2002	2003	2004	2005
収益合計(金融費用控除後)	¥143,124	¥88,349	¥69,125	¥70,869	¥75,445
金融費用以外の費用	80,274	57,406	56,374	53,703	46,231
税引前当期純利益	¥ 62,850	¥30,943	¥12,751	¥17,166	¥29,214

注記:

- 2004年4月の組織変更により、フィクスト・インカムとエクイティおよびインベストメント・バンキングの一部が統合され、グローバル・マーケットが設立されました。
- 2004年3月期以前の数値は従前のインベストメント・バンキングの数値となっており、2005年3月期の数値とは一部組織のくくりが異なります。

ナンシャル・アドバイザーを務め、クロス・ボーダーM&Aにおいても、日清食品や麒麟ビールによる中国企業への出資案件および杏林製薬による米国バイオ・ベンチャー企業買収などの案件においてアドバイザーを務めました。これらの実績により、当社は2004年度の日本企業関連M&Aアドバイザー・リーグ・テーブルで1位を獲得しています。

今後の課題と戦略

ファイナンス・ニーズの多様化、事業展開のグローバル化が進展する中、当部門では「複雑、大型、クロス・ボーダー案件は野村」というブランドを確固たるものにするべく、顧客企業に対するリレーションシップ・マネジメントを一層強化し、個々の企業の多様なニーズに対して当社が有する経営資源を柔軟にシフトさせ、必要な機能をスムーズに組み合わせることによって、最適なソリューションを迅速に提供していきます。

❖ リーグ・テーブル & DealWatch AWARDS 2004

エクイティ・ファイナンス

グローバル 株式・株式関連—日本
(2004年4月1日～2005年3月31日)

順位	ブックランナー	取引金額 (百万米ドル)	シェア	案件数
1	野村	13,570.8	24.9%	135
2	大和証券 SMBC	10,445.5	19.2%	122
3	日興シティグループ	9,291.3	17.1%	70
4	みずほフィナンシャルグループ	4,290.8	7.9%	50
5	モルガン・スタンレー	2,660.9	4.9%	5

(出所) トムソンファイナンシャル

M&A

日本企業が関わるアドバイザーランキング
(2004年4月1日～2005年3月31日)

順位	アドバイザー	取引金額 (百万米ドル)	シェア	案件数
1	野村	65,347.3	45.3%	132
2	三菱東京フィナンシャル・グループ	54,574.2	37.8%	80
3	メリルリンチ	52,947.2	36.7%	41
4	JPモルガン	47,402.3	32.9%	15
5	モルガン・スタンレー	46,315.8	32.1%	17

(注) 公表案件、取引金額ベース
(出所) トムソンファイナンシャル

THOMSON DealWatch AWARDS 2004

総合部門	House of the Year
国内普通社債部門	Straight Bond House of the Year
株絡み債部門	Equity-linked Bond House of the Year
不動産投資信託証券部門	J-REIT House of the Year

❖引受ビジネス❖

当社は、銀行・証券を除く国内上場企業全体の6割を超える企業と幹事関係にあり、そのうち約4割の企業において主幹事を務めるなど、引受ビジネスの分野において極めて強固な顧客基盤を有しています。今後、事業法人セクターでは、グローバルな競争力強化に向けたM&Aや設備投資の拡大など、大きなファイナンス・ニーズが発生することが想定されます。また、金融セクターでは、新BIS規制による保有資産のリスク・ウェイト厳格化、公的資金返済などへの対応を背景に、バランス・シート再構築に伴う自己資本増強ニーズが拡大すると予想されます。さらに公共法人セクターでは、財政改革の進展による不動産やローンの証券化など、公的機関による市場での資金調達が増加が見込まれます。当社ではこれらの動きに柔軟に対応し、案件創出の拡大に取り組んでいきます。

❖キャピタル・ソリューション・ビジネス❖

当部門では、顧客企業の様々なファイナンス・ニーズに対し、当社のバランス・シートと資本市場の活用によって、テラー・メイド型の資金調達スキームを開発・提供してきました。その代表的な取り組みであるMPOは、企業の発行するCBなどを当社が一旦買い取り、株式に転換した上で幅広い投資家に販売していくスキームで、発行企業のファイナンス・ニーズに機

動的に対応することが可能です。なお、当期は日立製作所の1,000億円のファイナンス・ニーズに対応し、MPOを応用したHPOスキームを新たに開発しました。これは当社が引受けたCBのオプション部分を当社のエクイティ部門が活用する一方で、残りの債券部分をフィクスト・インカム部門がリパッケージ債として投資家に販売していく新たなファイナンス・スキームです。当社は2004年12月にキャピタル・ソリューション部を創設し、グローバル・インベストメント・バンキング部門とグローバル・マーケッツ部門の連携によって当該ビジネスの一層の強化を図っています。

❖M&A関連ビジネス❖

グローバル・ベースでの競争力強化に向けた企業の戦略的取り組みの拡大や敵対的買収への警戒感の台頭などを背景に、M&A関連ビジネスは今後さらに拡大すると考えられます。当部門では、クロス・ボーダー案件や業界再編案件などにおけるアドバイザーの着実な獲得を図るとともに、敵対的買収における豊富な防衛コンサルティングの実績とノウハウの活用を通じて、M&A関連ビジネスにおけるプレゼンスをさらに高めていきます。また、アクイジション・ファイナンスなど、当社の有する多様なリソースを有効活用した複合的なサービスの提供も強化していきます。

❖ 海外展開の進展



❖ 海外展開 ❖

海外展開では、海外主要顧客のカバレッジを強化し、日本市場をターゲットとするファイナンス案件や日本とのクロス・ボーダーM&Aなど、日本を軸としたクロス・ボーダー・ビジネスの拡大を図っています。

M&A関連ビジネスにおいては、2005年2月にロスチャイルド社と日欧間のクロス・ボーダーM&A分野で業務提携し、欧州企業へのアクセスを強化しました。ロスチャイルド社は、欧州市場における有力な投資銀行であり、2004年の欧州企業関連のM&Aリーグ・テーブルでは1位を獲得しています。当社はすでに、米国のトーマス・ワイゼル・パートナーズ (TWP) 社と日米間のクロス・ボーダーM&Aに関する資本提携を結んでいます。今般のロスチャイルド社との提携によって、米国、欧州の2つの重要なマーケットにおいて、高い競争力を持った体制を構築することができました。

中国企業に対しては、グローバル・オファリングにおける国内個人投資家を対象とした公募・売出し案件などでの豊富な実績に加え、海外の未公開企業による日本初の東証単独上場案件となった新華ファイナンスの引受主幹事を務めるなど、積極的なビジネス展開を図ってきました。成長著しい中国マーケットにおけるビジネスのさらなる拡大に向けて、2005年4月に中国ビジネス統括室を設置し、持株会社の設立も含めた中国におけるビジネス・インフラの強化に取り組んでいます。

Our Businesses

GLOBAL MERCHANT BANKING

グローバル・マーチャント・バンキング部門

当部門は、主に当社の自己資金を活用し、将来の成長・業績改善の見込める企業などへの投資を通じて、様々な問題への解決手段を提供しつつ、中長期的な視点に立った投資先企業の価値向上に努めるとともに、株式公開を含めた様々な手法を用いて投資回収を行っています。

業績の概況

当期の収益合計(金融費用控除後)は、投資先企業の売却益、テラ・ファーマ投資先企業のフェア・バリュー上昇による評価益などがありましたが、欧州における保有資産のファンディング・コストなどにより、前期の107億円から32%減の73億円となりました。また、金融費用以外の費用は、前期の102億円から1%増の104億円となり、税引前当期純利益は前期の5億円から30億円の損失となりました。投資残高に関しては、2005年3月末で、テラ・ファーマが3,255億円、野村プリンシパル・ファイナンス(NPF)が1,040億円となりました。

当部門の体制

当部門は、日本と欧州を中心にプライベート・エクイティ投資を行っています。

日本では、NPFが、バイアウトや企業再生などの分野でビジネスを展開しています。2000年に設立されて以来、すでに投資が16件、エグジットが4件という実績を残しています。また、野村リサーチ・アンド・アドバイザリー(NR&A)は、ファンドを通じたベンチャー投資を行っています。欧州では、独立した運用会社であるテラ・ファーマによって運営管理されているファンドへの出資を行っているほか、野村フェーズIV・ベンチャーズ(NPV)がバイオ・ファーマ・セクターにおいて、また、プライベート・エクイティ・

❖ グローバル・マーチャント・バンキング部門の業績推移

3月31日で終了した各会計年度	単位:百万円				
	2001*	2002	2003	2004	2005
収益合計(金融費用控除後)	-	¥135,757	¥△6,647	¥10,720	¥7,338
金融費用以外の費用	-	58,037	8,628	10,220	10,370
税引前当期純利益(損失)	-	¥77,720	¥△15,275	¥500	¥△3,032

*ビジネス・ラインとしてのマーチャント・バンキング部門は2002年3月期に設立されました。

❖ グローバル・マーチャント・バンキング部門の概要

グループ(PEG)がテクノロジー・セクターとヘルスケア・サービス・セクターで、それぞれベンチャー投資を行っています。

当期のハイライト

当期は、NPFを中心として積極的に投資残高を積み上げました。

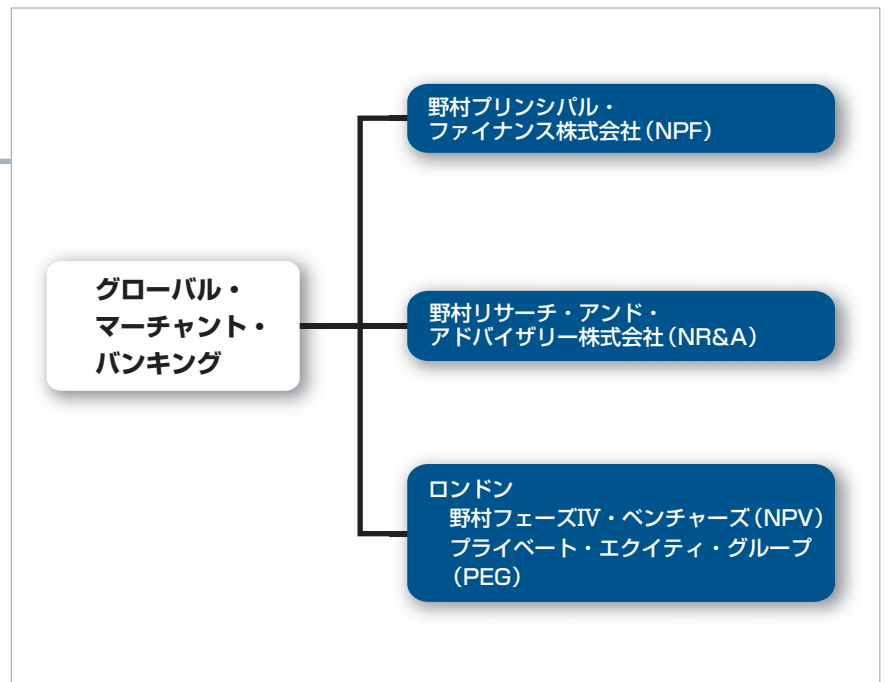
2004年4月、そごうと西武百貨店の持株会社であるミレニアムリテイリングに対し、総額500億円の出資を行うことについて基本合意書を締結しました。これを受けて、同年7月に200億円、2005年1月に300億円の増資引受を行いました。

当社とスポンサー契約をしていたハウステンボスについては、更生計画が2004年6月に認可され、同年7月に80億円、2005年3月には15億円の増資引受を行いました。また、トヨタ自動車再生支援を行っているミサワホームホールディングスとの間で、2005年3月に資本提携契約を締結しました。

今後の課題と戦略

グローバル・マーチャント・バンキング部門は、ロンドンを中心に欧州で蓄積されたマーチャント・バンキング・ビジネスの先進的なノウハウを活用した事業を展開しています。当社の有する国内最大の顧客基盤は当部門にとっても最大の強みであり、これをベースとして投資案件開発から企業価値の向上、投資回収の全局面において当社各部門間との協働を進めており、この総合力が他社との大きな差別化要因となっています。

こうした中で、当部門が取り組むべき課題は、当社の自己資本を活用したソリューションをお客様に提供



することによって投資残高を拡大し、中長期的に安定した収益を獲得することによって当社の収益源の多様化に貢献することです。このため、当部門はテラ・ファーマ以外の投資残高の目標を今後3、4年をかけて2,500~3,000億円程度とし、NPFを中心にポートフォリオの構築に取り組んでいきます。NPFは、投資方針として3年から5年の投資期間において20%以上のIRR(内部投資収益率)獲得を目標としており、日本を中心に投資残高の積み上げを図ります。現在、日本では資本増強、非公開、企業再生など、様々な事業局面で新たなビジネス機会が生まれています。当部門では、こうしたお客様のニーズに応えるとともに、投資先企業の企業価値の増大に取り組んでいきます。

❖ 資本増強 ❖

国内景気が回復基調にある中、国内企業においては、積極的な業務の拡大を図るための資本増強ニーズが増大しつつあります。その事例としてミレニアムリテイリングの案件があげられます。同社は、再生が順調に進む中で、さらなる業務拡大に向けて前向きな投資を行うため、資本増強が課題となっていました。

NPFではこうしたニーズに応え、合計500億円の増資を引受け、構造改革を進めた後、早期の株式公開を目指しています。

❖戦略的非公開化❖

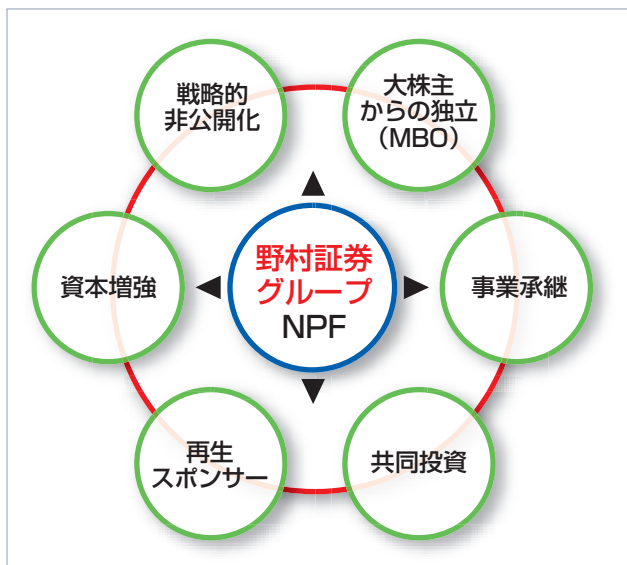
敵対的買収を回避するための施策のひとつとして、企業における戦略的な非公開ニーズがあります。従来、日本企業は外部資本の調達には主に資本市場に依存してきましたが、プライベート・エクイティ投資ビジネスの拡大によって、非公開企業でも巨額の外部資本を調達できる環境が整備されつつあり、非公開化のデメリットは小さくなっています。当社は非公開ニーズを持つ企業に出資し、当該企業にとってより企業価値向上が期待できるパートナー

を選定した後、当社の持分を売却するというソリューションを提供しています。

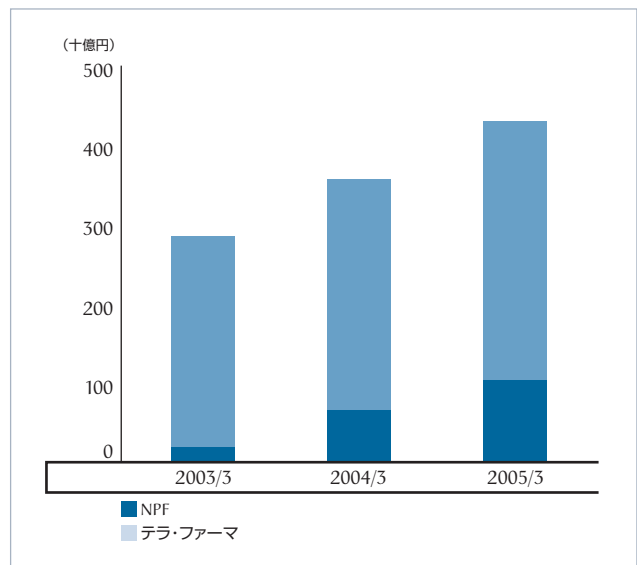
❖大株主からの独立❖

事業の選択と集中が進む中、ノンコア・ビジネスの売却を進める企業が増加しています。単純に売却するだけではなく、同業他社への売却を回避する、あるいはマネジメントが親会社や大株主から独立するなど、いわゆるMBO(Management Buy-Out)、MBI(Management Buy-In)のニーズも増加しています。当社は、このような企業に対して積極的に投資をするとともに、当該企業の株主としてよりふさわしいパートナーを選定し、企業価値の向上を図るソリューションも提供しています。

❖問題解決型のビジネスモデル



❖ポジション推移



❖事業承継❖

事業承継では、企業オーナーによる持株の売却、分散化した株主構成を後継者中心に再構築するなどのニーズがあります。当社は、当該企業への出資、もしくは既存の株式を買い集めることによって、スムーズな所有の移転を支援するサービスを提供しています。

❖共同投資❖

巨額の資金を必要とする本格的なM&Aでは、買収側に大きな投資リスクが発生します。当社は、大型のM&Aを実行しようとしている企業に対し、出資額を当社とシェアするソリューションを提供しています。これによって、企業は投資先の事業リスクを軽減することができるだけでなく、当社と共同でそれぞれの得意とするノウハウとスキルを活用することにより、投資先のさらなる価値向上を実現することが可能となります。

❖再生スポンサー❖

企業再生案件では、再生スポンサーとしての力量の大きさが最も重要なポイントとなります。当社は、事業を再生させるため、経営戦略立案、財務管理、人事制度改革、営業支援、新しい経営者の発掘など、資金の提供のみならず様々なサポートを行うノウハウを有しています。

アセット・マネジメント部門

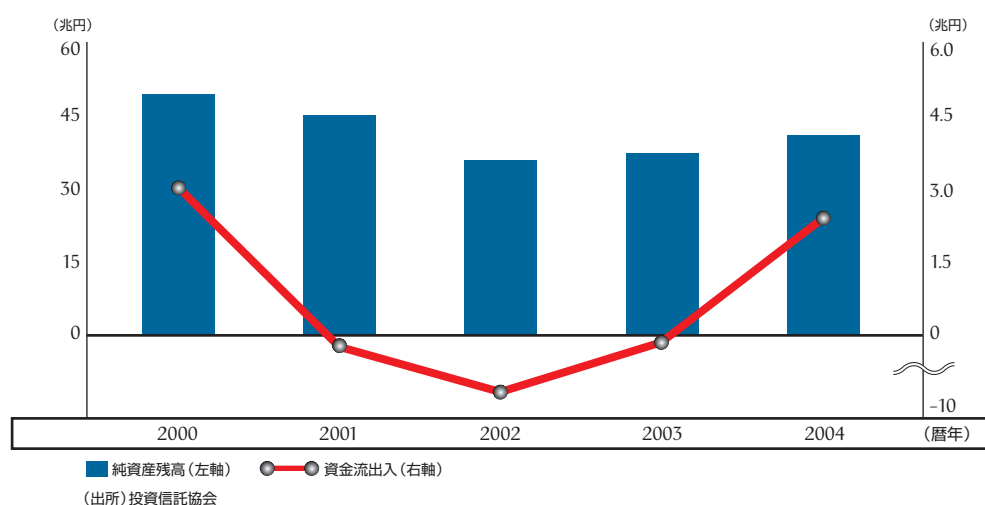
新たな時代を迎える投資信託市場 >>>>>>>>

2004年末、日本の公募投信残高は40兆円を回復しました。3年連続の減少で2002年に約36兆円となった後、2003年には増加に転じ、2004年には資金流入も約2兆4,000億円と4年ぶりにプラスに転じています。銀行窓販による資金流入、預貯金などからの多分配型ファンドへの資金シフトなどが生じており、投資信託はより身近な金融商品になってきています。

また、退職を控えた団塊の世代にとって、資産運用の担い手としての投資信託に対する期待が高まると同時に、資産形成世代にとっても確定拠出年金などを通じた投資信託に対する期待が高まることが予想されます。

まさに、投資信託の新たな時代が幕を開けようとしています。

◆ 公募投資信託の純資産残高と資金流出入



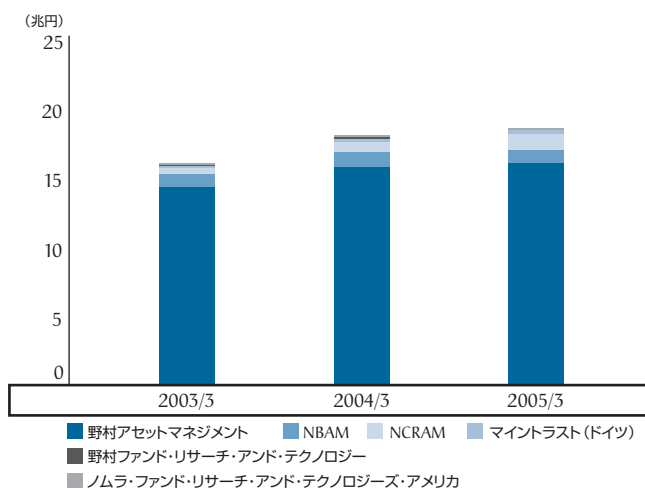


アセット・マネジメント部門は、資産運用ビジネスにおける運用資産残高の拡大と確定拠出年金ビジネスにおける運営管理機関受託・商品提供の拡大を図ることによって、安定的で持続的な収益基盤を構築することを目標としています。

資産運用ビジネスにおいては、幅広い販売チャネルを通じて多様な商品を提供することによって、様々な資産運用ニーズを捉え、運用資産残高を拡大しています。個人投資家のお客様に対しては、多分配型ファンドの新商品を設定し、商品ラインアップを拡充するなど、資産運用ニーズの多様化に対応しています。また、年金基金や機関投資家などのお客様に対しては、オルタナティブ運用の私募投信なども提供し、個別ニーズに応じた資産運用サービスを提供しています。

確定拠出年金ビジネスにおいては、制度導入支援、制度設計に関するコンサルティングにはじまり、制度導入先企業への投資教育サービス、投資信託商品の提供に至る一貫した幅広いサービスを提供し、運営管理機関受託・商品提供を拡大しています。

◆ 運用資産残高の推移



Our Businesses

A S S E T M A N A G E M E N T

アセット・マネジメント部門

当部門は、資産運用ビジネスにおいて、日本最大の資産運用会社である野村アセットマネジメントをはじめとする運用会社各社が、お客様の多様な資産運用ニーズを捉えて、運用資産残高を拡大するとともに、確定拠出年金ビジネスにおいて、運営管理機関受託・商品提供を拡大することによって、収益を拡大し、安定的で持続的な収益基盤を構築していきます。

業績の概況

当期の収益合計(金融費用控除後)は435億円と、前期の360億円から21%増加しました。また、金融費用以外の費用は、前期の370億円から2%減の361億円となり、税引前当期純利益は、前期の10億円の損失から74億円となりました。

当期は、多分配型ファンドなど株式型投信残高の増加や海外投資家からの投資顧問契約資産残高の増加を主因として、アセットマネジメント業務手数料が増加し、収益改善につながりました。

2005年3月末の運用資産残高は、野村アセットマネジメントが約16兆2,000億円、NCRAMが約1兆2,000

億円となっており、部門全体では前期比8,000億円増加の約19兆1,000億円となりました。

当期のハイライト

資産運用ニーズの多様化に対応するため、新商品を設定し、運用資産残高の拡大を図りました。

国内営業部門においては、低金利の投資環境が続く中、分配頻度の高い投資信託に対するニーズに応えるため、「ノムラファンドマスターズ世界債券」、「世界好配当株投信」などを設定し、多分配型ファンドの商品ラインアップを拡充しました。様々な投資対象のファンドを取り揃えることで、お客様のポートフォリ

❖ アセット・マネジメント部門の業績推移

3月31日で終了した各会計年度	単位:百万円				
	2001	2002	2003	2004	2005
金融収益以外の収益	¥58,237	¥46,840	¥34,828	¥ 34,300	¥42,239
純金融収益	1,810	367	2,232	1,657	1,283
収益合計(金融費用控除後)	60,047	47,207	37,060	35,957	43,522
金融費用以外の費用	39,537	37,031	33,866	37,004	36,086
税引前当期純利益(損失)	¥20,510	¥10,176	¥ 3,194	¥△1,047	¥ 7,436

オの状況に応じて活用できるラインアップとなっており、運用資産残高も拡大しています。

また、銀行チャネルにおいては、専用ファンドを新たに5ファンド設定するとともに、マーケティング・販売支援を強化しました。その結果、銀行窓販専用ファンドの運用資産残高は、前期末の約130億円から大幅に増加し、約900億円となりました。

今後の課題と戦略

当部門の目標は、資産運用ビジネスにおける運用資産残高の拡大と確定拠出年金ビジネスにおける運営管理機関受託・商品提供の拡大を図ることによって、収益を拡大し、安定的で持続的な収益基盤を構築することです。

資産運用ビジネスにおいては、野村アセットマネジメントをはじめとする運用会社各社が、幅広い販売チャネルを通じて、多様な商品を提供しており、運用資産残高全体は、2005年3月末で約19兆1,000億円と国内トップとなっています。今後もお客様の様々な資産運用ニーズを捉えて運用資産残高をさらに増加させるために、運用力の強化、商品ラインアップの充実、マーケティングの強化に取り組んでいきます。

また、確定拠出年金ビジネスにおいては、2005年3月末現在、運営管理機関受託が決定しているプラン数は112件、加入者数では約24万人と順調に拡大してきています。運営管理機関受託・商品提供を拡大するため、確定拠出年金ビジネスにおける取り組みを一層強化していきます。

● 野村アセットマネジメント

野村アセットマネジメントは、個人のお客様から内外の大手年金に至るまで幅広い投資家を顧客とする日本最大の資産運用会社です。野村証券をはじめとする証券会社、銀行などの金融機関を通じて投資信託を提供するとともに、内外の機関投資家に対する投資顧問業務を行っています。2005年3月末の運用資産残高は約16兆2,000億円、国内公募投資信託のシェアは24%とトップを占めています。

● ノムラ・コーポレート・リサーチ・アンド・アセット・マネジメント(NCRAM)

NCRAMは、1991年に米国で設立された運用会社で、ハイ・イールド債やハイ・インカム・ローンなどを主な投資対象とする運用業務を行っています。同社は、「ノムラ・ボンド&ローン・ファンド」や「野村USハイ・イールド・ボンド・インカム」などの国内向け投資信託の運用のほか、内外の機関投資家に対する投資顧問業務を行っており、2005年3月末の運用資産残高は約1兆2,000億円となっています。

● 野村ブラックロック・アセット・マネジメント(NBAM)

NBAMは、1999年に野村アセットマネジメントと債券運用およびリスク・マネジメント・テクノロジーにおいて高い評価を得ている米国のブラックロック社とが合併で設立した運用会社です。同社は、「野村短期公社債ファンド」などの国内向け投資信託の運用のほか、国内の機関投資家に対する投資顧問業務を行っており、2005年3月末の運用資産残高は約9,800億円となっています。

❖運用力の強化❖

資産運用ビジネスにおける運用力の強化、運用付加価値の向上は、引き続き重要な課題です。野村アセットマネジメントでは、2002年10月より「運用力強化プロジェクト」を発足し、運用哲学の統一のための投資意思決定ラインの集約、チーム運用体制の確立から、発注方法やシステムに至るまで全プロセスの見直し・改善を行うなど、運用会社各社において運用力強化に向けた施策を講じています。

こうした取り組みの成果の一つとして、当期は、野村アセットマネジメントの旗艦ファンドである「ノムラ日本株戦略ファンド」などが、ファンド評価会社の最優秀ファンド賞を受賞するなど、運用実績も評価されてきています。

今後も、お客様にベストな運用実績を提供し、運用資産残高を増加させていくため、引き続き、運用力の強化、運用付加価値の向上に取り組んでいきます。

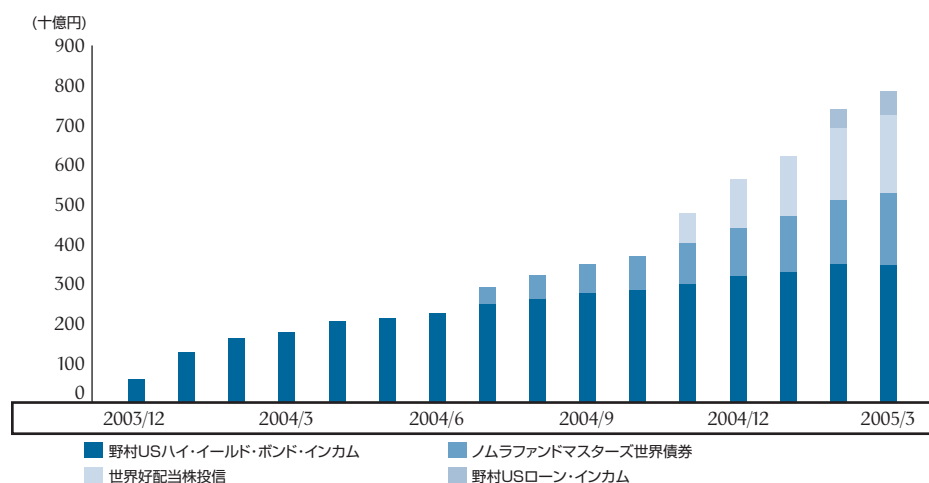
❖商品ラインアップの充実❖

当部門は、野村アセットマネジメントをはじめとする運用会社各社が、様々なアセット・クラス、運用スタイルの商品を提供し、すでに幅広い商品ラインアップを提供しています。

例えば、分配頻度の高い投資信託に対するニーズに応えるため、外債を投資対象とした「野村USハイ・イールド・ボンド・インカム」、「ノムラファンドマスターズ世界債券」などに加え、配当利回りの高い株式を投資対象とした「世界好配当株投信」や、「野村USローン・インカム」などの多分配型ファンドを設定しています。

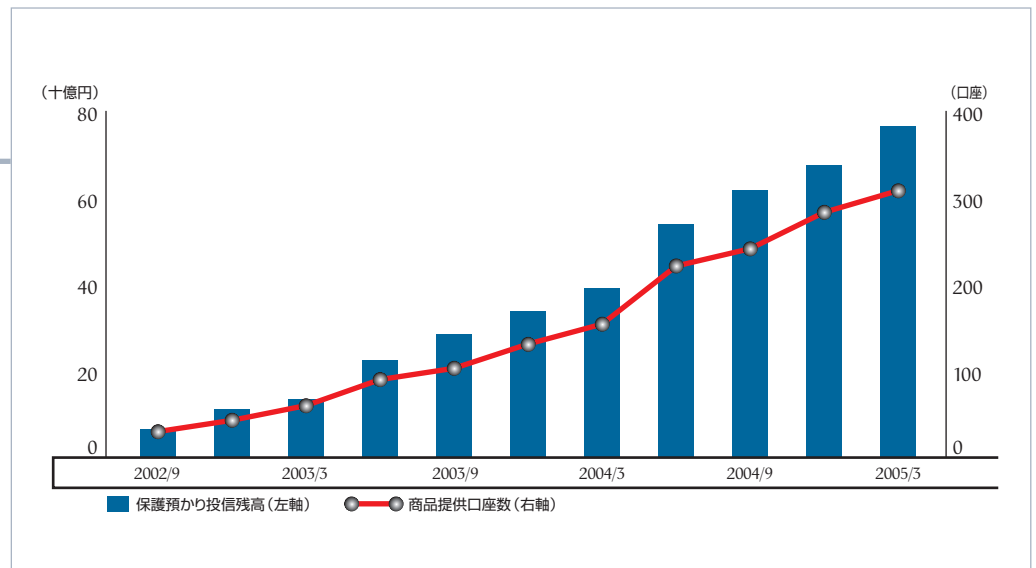
また、退職を控えている「団塊の世代」においては、340兆円に上る金融資産を保有するとともに、取得する退職金総額は約80兆円と予想されており、今後、この世代を中心に資産運用ニーズがさらに高まると考えられます。当部門では、お客様の多様なニーズに応

❖主な多分配型ファンドの運用資産残高



(注) 多分配型ファンド: 4回以上の分配金を出す投資信託

❖ 確定拠出年金における投資信託残高



えるため、引き続き、新商品の開発に積極的に取り組んでいきます。

❖ マーケティングの強化 ❖

運用力の強化、商品ラインアップの充実を運用資産の増加に結びつけるためには、マーケティングの強化も重要な課題です。野村アセットマネジメントは、日本最大の販売チャネルである国内営業部門をはじめとする証券会社、銀行などの金融機関を通じて、投資信託を提供しており、日本最大の投資信託残高となっていますが、さらにマーケティングを強化し、運用資産残高の増加に取り組んでいきます。

拡大が続いている銀行の投信窓販については、専用ファンドを設定して、運用資産残高の増加に取り組んでいます。当期は5つの専用ファンドを新たに設定しており、2005年3月末現在、合計7ファンド、運用資産残高は約900億円まで増加してきています。引き続き、各金融機関の商品ラインアップやお客様のニーズに対応した専用ファンドを設定するとともに、マーケティング・販売支援を強化していきます。

投資信託については、変額年金保険、確定拠出年金を通じた残高が増加していることに加え、2005年10月からは日本郵政公社における投信窓販が開始されます。

今後も、マーケティングを一層強化し、投資家層を拡大していきます。

❖ 確定拠出年金ビジネスの強化 ❖

確定拠出年金ビジネスにおいては、運営管理機関である「野村年金サポート&サービス」(NSAS)を中心に、制度導入支援、制度設計に関するコンサルティングにはじまり、制度導入先企業への投資教育サービス、投資信託の商品提供に至る一貫した幅広いサービスを提供しています。2005年3月末現在、運営管理機関受託が決定しているプラン数は112件、加入者数では約24万人となっています。

また、運営管理機関を受託していないプランへの投資信託商品の提供にも注力しており、保護預かり投資信託残高は約770億円となっています。

確定拠出年金制度を導入する企業が増加する一方で、他社との競争が一層激化してきていますが、マーケティングの強化、サービスの向上により、大規模プランからの運営管理機関受託に注力していきます。また、新商品の投入により、商品提供の拡大を図るとともに、あいおい損害保険との提携のように、他の金融機関との提携を拡大することにより、一層の効率化を推進していきます。

グローバル・リサーチ

野村証券の創業者野村徳七翁は、勤と経験に頼る証券取引の限界を創業当時より深く認識し、わが国で最も早く「調査部」を設立するなど、一貫して科学的な投資判断の必要性を訴えました。野村証券グループにおいては、この「調査重視」の創業者精神が現在まで脈々と受け継がれています。

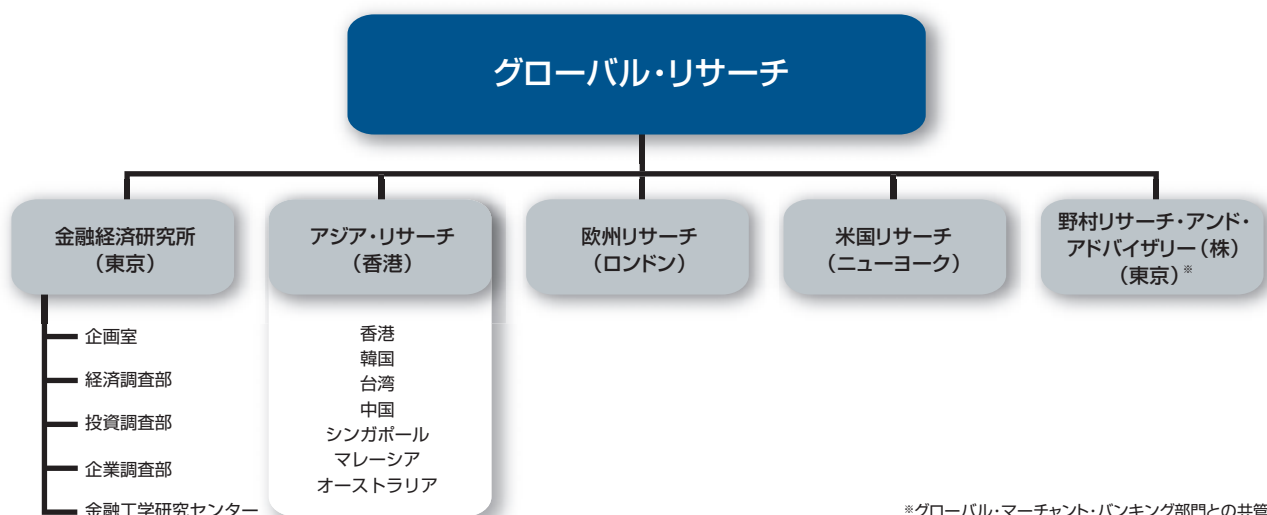
フルライン・リサーチのグローバル展開

2004年4月1日に、野村総合研究所の経済調査および資本市場研究の機能を野村証券グループに移管しました。これにより、グローバル・リサーチ部門の人員は約500名となりました。このうち約300名が野村証券の金融経済研究所に配置され、残り約200名が当社海外拠点ならびに野村リサーチ・アンド・アドバイザーで業務を行っています。

金融経済研究所が展開するリサーチは、ファンダメンタル・リサーチとクオンツ・リサーチに大別されます。前者は、各国経済や個別企業のファンダメンタルな状況を取材・分析し、レポートにまとめて国内外の投資家に提供するものです。マクロ経済を分析するエコノミストが経済調査部に、株式市場の

投資環境を分析し、投資戦略を提言するストラテジストが投資調査部に、そして企業業績の予想と株価評価を行うアナリストが企業調査部に所属しています。それぞれの部署が連携し、また海外拠点とも適宜協働しながら、国内外の投資家に質の高い情報を提供しています。一方、後者のクオンツ・リサーチは、数理的な手法を駆使して証券分析を行うもので、金融工学研究センターが海外拠点と連携してグローバルに活動しています。これら当社のリサーチは、日経金融新聞やInstitutional Investor誌などのランキングにおいて、常にトップクラスの評価を得ています。

❖ 野村証券グループのリサーチ体制



*グローバル・マーチャント・バンキング部門との共管

❖経済調査部❖

国内20名強のエコノミストが海外拠点に所属するエコノミストと密接に連携し、各国のマクロ経済、金融動向、為替市場を調査・分析し、各種月刊レポート等を通じて国内外の投資家に調査結果を届けています。20を超える国・地域について整合性のとれた経済予測を行うとともに、少子高齢化や国際的なマネー・フローの変化など、中長期的、構造的な社会経済問題の分析にも取り組んでいます。

❖投資調査部❖

日本、米国、欧州、アジアなどの株式市場について、国内約20名のストラテジストが金融経済研究所の各部門や海外拠点の調査部門と連携し、様々な角度から分析した結果に基づき、投資戦略の提言を行います。調査分野は、景気、企業業績、金利、為替といった投資環境から、投資家動向、さらに企業財務、会計、資本政策に関する制度分析まで、多岐にわたっています。

❖企業調査部❖

国内約60名のアナリストが上場企業を調査し、その企業価値を見極めて、現在および将来の投資価値を判断しています。業種別、企業別に担当アナリストを定め、国内企業約600社、時価総額ベースで東証1・2部、ジャスダックの合計の約80%をカバーしています。年間1,100本を超えるフル・レポート、約2,600本のフラッシュ・レポートに加え、セミナーの開催や顧客への直接訪問などを通じて、国内外の投資家へタイムリーに情報を提供しています。

❖金融工学研究センター❖

国内では約50名のクオンツ・リサーチャーが、金融工学と情報技術をコアスキルとして、先端的な金融ビジネスの推進に必要な研究・開発を行っています。その対象範囲は、資産運用、トレーディング、商品開発、リスク管理、財務管理など幅広い分野にわたっており、野村証券グループの金融技術のインフラを担っています。業務の中心は、ポートフォリオ理論やデリバティブ理論など最先端の金融工学の研究と応用、ならびにグローバルなデータベースや先端的なアプリケーション・システムなど最新の情報技術の開発です。また、これらのノウハウを活用し、機関投資家や事業会社などのお客様に対して、資産運用やリスク管理に関するコンサルティング・サービスも行います。なお、国内外の大学や研究機関との共同研究も数多く行い、常に最新の理論の吸収と応用に取り組んでいます。

❖海外拠点❖

ニューヨーク、ロンドンおよびアジア・オセアニアの7つの国・地域にエコノミスト、ストラテジスト、アナリストを配置しています。また、クオンツ・リサーチの分野でも、東京以外にニューヨーク、ロンドン、香港に研究開発拠点を有します。それぞれが各拠点および他地域のリサーチ・スタッフと密接に連携することにより、グローバルな調査活動を展開しています。資本移動がますますグローバル化している今日、世界各地域からの情報収集は不可欠であるとともに、国際分散投資を行う国内外の投資家に対し、国を越えた企業の比較分析などを提供することは、重要なサービスであると考えています。

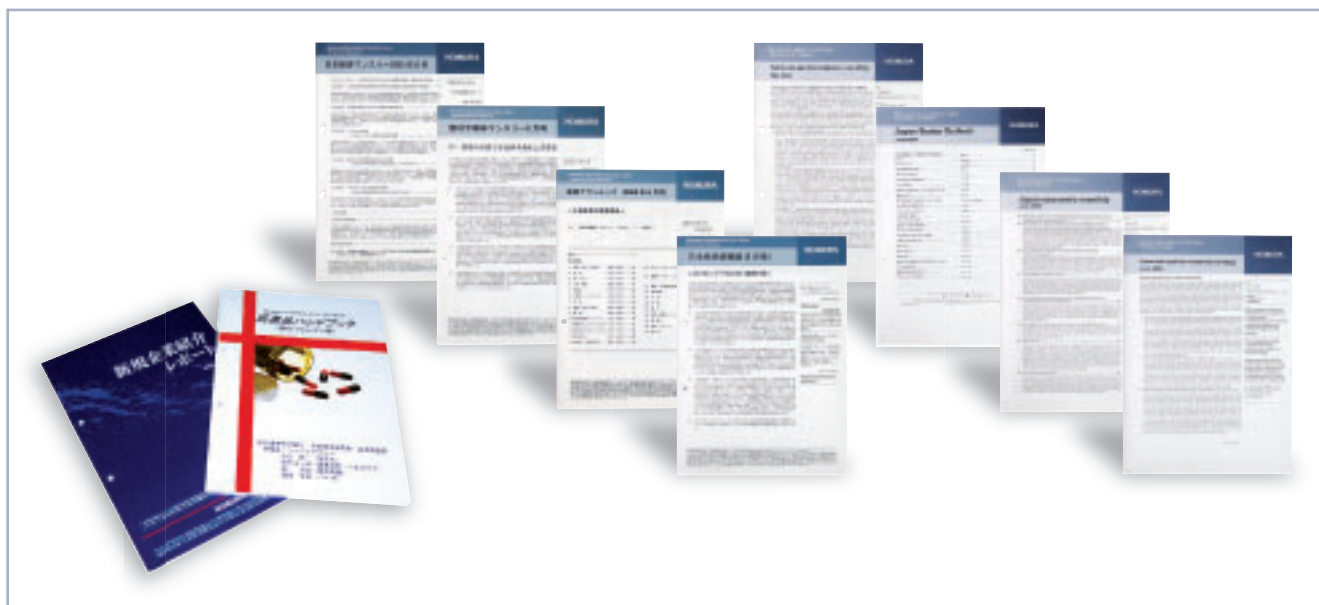
レポートの配信

金融経済研究所が作成するレポートは、国内営業部店を通じて配信するとともに、野村ホームトレードをはじめとする自社ウェブサイトや、機関投資家向け情報ベンダーのサイトで閲覧可能となっています。また外国人機関投資家向けには、原則としてすべてのレポートを英語に翻訳し、当社海外拠点を經由して配信しています。

野村リサーチ・アンド・アドバイザリー

野村ホールディングスの100%子会社である野村リサーチ・アンド・アドバイザリーは、未公開企業の株式公開に向けた成長を支援しています。約20名のスタッフが調査部と投資部に分かれ、前者は企業評価のための調査、経営支援のためのコンサルテーションなどを行い、後者はベンチャー・ファンドを通じた株式投資を行っています。また、バイオや新エネルギー分野におけるセミナーの開催などを通じて、新しい産業の成長をサポートしています。

❖ リサーチレポート



コーポレート・ガバナンス

野村証券グループ国内各社は、2003年6月より委員会等設置会社へ移行しました。この体制のもとで、経営の監督機能と業務執行が分離され、執行役に業務執行の権限が大幅に委譲されることによって、よりスピード感のある連結経営を行うことが可能となっています。また、社外取締役を過半数とする指名・監査・報酬の3委員会の設置により、経営に対する監督機能を強化し、経営の透明性を充実させています。

委員会等設置会社について

委員会等設置会社とは、取締役が指名・監査・報酬という3つの委員会の活動などを通じて主に経営の監督を行う一方で、取締役会において選任される執行役が、取締役会から権限委譲を受けて業務執行を行う制度です。

野村ホールディングスにおいては、取締役11名のうち、取締役会長が執行役を兼務するほか、3名の取締役が社長(CEO)、副社長(COOとCo-COO)として執行役を兼務しており、残り7名の非執行取締役の内4名が商法上の社外取締役です。さらに、過半数が社外取締役で構成される指名・監査・報酬の3つの委員会において、監査委員会では社外取締役が、指名・報酬委員会ではCEOを兼務しない取締役が委員長を務めています。

コーポレート・ガバナンス強化のためのこれまでの取り組み

- ❖ 社外取締役の設置(2001年)
- ❖ 社外取締役も参加する経営管理委員会の設置(2001年)
- ❖ 過半数が社外取締役からなる報酬委員会の設置(2001年)
- ❖ アドバイザリー・ボードの設置(2001年)
- ❖ 役員退職慰労金の廃止(2001年)
- ❖ 役職員への新株予約権によるストック・オプションの付与(2002年)
- ❖ 委員会等設置会社への移行(2003年)
- ❖ 倫理規程の制定(2004年)
- ❖ 社外取締役による会合の開催(2004年)

❖ 経営機構



コーポレート・ガバナンス・ランキング

ISS (Institutional Shareholder Services) によるコーポレート・ガバナンス指数(CGQ)では、2005年3月末現在MSCI EAFE指数*に採用されている日本企業の中で1位にランクされています。また、GMI (Governance Metrics International) によるレーティングでも、日本国内のレーティングにおいて2005年1月に最高点の10.0を獲得しています。

* MSCI EAFE指数: モルガン・スタンレー・キャピタル・インターナショナルが算出する株価指数。北米を除く欧州、オーストラリア、極東地域を対象とする。

経営体制

取締役会の運営

取締役会は、経営の基本方針や執行役・各委員会の構成員など、商法上の取締役会の専決事項の決定を行うほか、執行役から業務報告とともに執行役会や経営会議などにおける審議事項の報告を受けています。また別途、財務報告が毎月、取締役に対して行われています。

3つの委員会

指名・報酬・監査の3つの委員会に、取締役候補の決定、取締役・執行役の報酬の決定、取締役・執行役の職務執行に対する監査などの権限が与えられ、取締役による経営の監督が行われています。

❖指名委員会❖

指名委員会は、株主総会に提出する取締役の選任・解任議案の決定を行います。指名委員会は、過半数を社外取締役で構成し、取締役会長の氏家純一および社外取締役の柴田昌治、久保利英明の3名で構成され、委員長は氏家純一が務めています。CEOを含む代表執行役である取締役は指名委員会のメンバーではありません。

指名委員会は、2005年3月期に2回開催されました。

❖監査委員会❖

監査委員会は、取締役および執行役の職務執行の監査、株主総会に提出する会計監査人の選任・解任などの議案内容の決定を行います。また、会計監査人への監査報酬についても、財務統括責任者(CFO)の申請に基づき、監査委員会にて協議・承認する仕組みとなっています。監査委員会は、過半数を社外取締役で構成し、社外取締役の辻晴雄、田近耕次および執行役を兼務しない取締役の野村文英の3名で構成され、委員長は辻晴雄が務めています。また、監査委員は他の委員会のメンバーを兼務せず、全員が米国企業改革法(サーベンス・オクスリー法)上の独立取締役の基準を満たしており、田近耕次は同法に基づく財務専門家です。

監査委員会は、2005年3月期に22回開催されました。

❖報酬委員会❖

報酬委員会は、取締役および執行役の報酬に関する方針の策定ならびに個人別の報酬の内容決定を行います。報酬委員会は、過半数を社外取締役で構成し、取締役会長の氏家純一および社外取締役の柴田昌治、久保利英明の3名で構成され、委員長は氏家純一が務めています。CEOを含む代表執行役である取締役は報酬委員会のメンバーではありません。

報酬委員会は、2005年3月期に4回開催されました。

役員報酬について

取締役および執行役の報酬については、経営目標に対する成果に応じて報酬額の水準を弾力的に設定することによって、経営意欲の向上と経営能力の発揮を可能にすることと、株式をベースとした報酬を導入し、長期的なインセンティブを高めることを基本方針としています。報酬は、次の3種類によって構成されています。

基本報酬

基本報酬は、各取締役・執行役の経歴・職歴と職務に応じて決定される金額と、連結ROEの目標達成度に応じて決定される金額の合計です。なおROEとの連関は右表のように決定されます。

年次賞与

年次賞与は、連結ベースの当期純利益やROEの水準、部門業績といった定量的な要素に加え、経営目標の達成度や、個人ごとの目標達成度・貢献度などの定性的な要素を考慮し、決定されます。なお、野村証券グループの取締役・執行役の年次賞与の合計額は、連結当期純利益の額の3%を上限としています。

株式関連報酬

株式関連報酬は、連結ベースの当期純利益やROEの水準といった要素に加え、基本報酬・年次賞与とのバランス、提供に伴う費用および効果などを総合的に考慮の上、個別に決定されます。

業務執行体制

野村ホールディングスは、執行役による業務執行の意思決定が円滑かつ適正に行われるように、執行役会、経営会議、経営管理委員会およびコミットメント委員会を設置しており、執行役会、経営会議、経営管理委員会はCEOが、コミットメント委員会はCOOが議長を務めています。

執行役会

執行役会は、野村証券グループの事業計画・予算ならびに経営資源の配分に関する事項を審議・決定します。全執行役32名で構成され、CEOが議長を務めています。

経営会議

経営会議は、野村証券グループの経営戦略を策定し、業務部門の事業計画や業務を執行していく上で必要な基本方針を決定するとともに、各業務部門におけ

❖ 連結ROEの目標達成度に応じた報酬部分

連結ROE	金額
0%未満	0
0%以上5%未満	基準額の1/3
5%以上10%以下	基準額の2/3
10%超15%以下	基準額
15%超	基準額の4/3

る業務の状況を適切と定めた業績指標などを用いモニタリングします。現在の経営会議のメンバーは執行役10名となっており、CEOが議長を務めています。

経営管理委員会

経営管理委員会は、野村証券グループの業務に係る内部統制の整備および企業行動の適正化に関する事項を審議・決定します。現在、執行役4名と社外取締役を含む取締役2名によって構成され、CEOが議長を務めています。

コミットメント委員会

コミットメント委員会は、野村証券グループの流動性の低いポジションに係る重要事項およびリスク管理における重要性の高いポジションに係る事項を審議・決定します。現在、7名の執行役で構成され、COOが議長を務めています。

内部統制

委員会等設置会社における取締役会による経営監視機能の中心となるのは監査委員会です。監査委員会の主要メンバーは非常勤の社外取締役ですが、監査委員の監査活動を補完するために、野村証券グループの業務内容や組織などに精通した、執行役を兼務しない常勤の取締役(監査特命取締役)を置き、万全の監査体制を敷いています。また、監査委員会の活動をサポートする専任の部署として監査業務室を設置するとともに、インターナル・オーディット(内部監査)部門から、執行ラインのみならず監査委員会および監査特命取締役に対しても十分な情報提供が行われるようにしています。

情報開示委員会

野村証券グループは、(1)野村証券グループ各社に関する非公開情報を保護するとともに、外部への適時・適切な開示を促進するという方針、および(2)米国のレギュレーションFD(Fair Disclosure)^(注)の趣旨に従い、「野村証券グループ情報開示に関するグローバル指針」を制定、投資家に対して、当グループに関する情報に公正にアクセスする機会を提供しています。

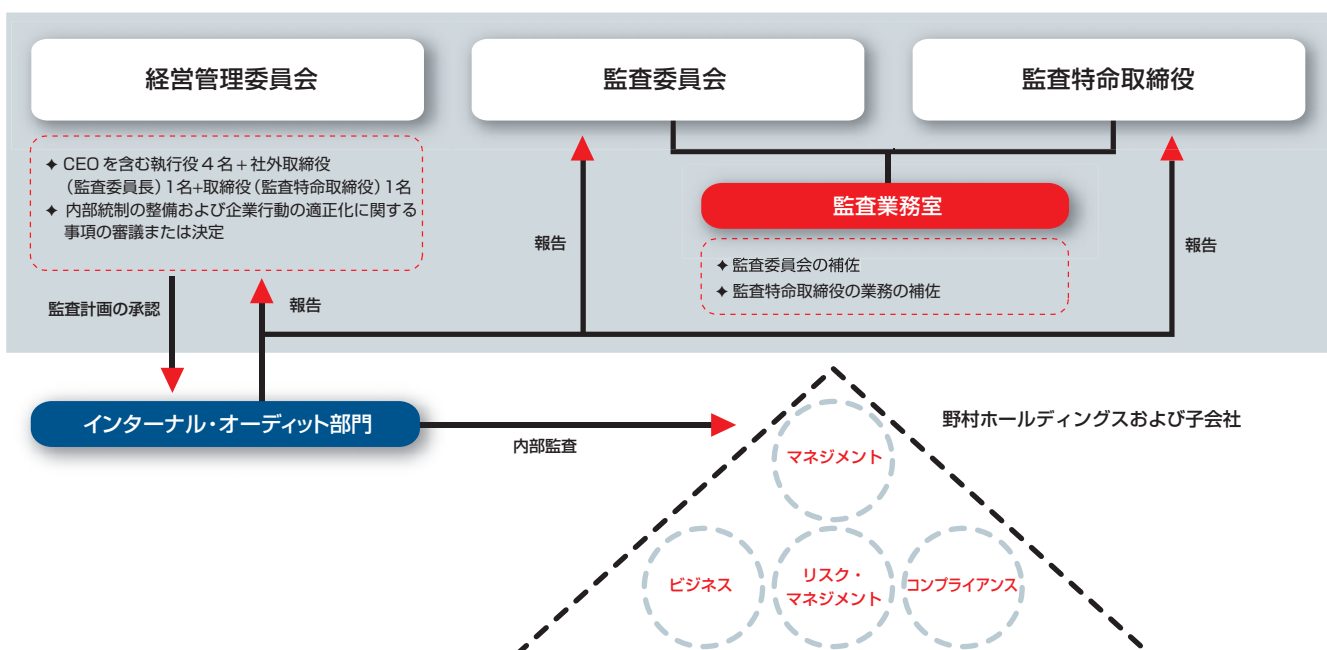
このグローバル指針に基づき、当社は情報開示委員会を設置しています。情報開示委員会は、当社のグローバル広報担当執行役を委員長とし、野村証券の広報部長、主計部長、財務部長、IR室長、法務部長、経営企画部長およびリスク・マネジメント部長で構成されています。情報開示委員会では、野村証券グループに関する重要情報の開示に関する対応、様式20-Fおよび有価証券報告書などの法定開示書類の作成など、会社情報の開示に関する重要事項について審議・決定を行っています。

また、2007年3月期から適用となる米国企業改革法404条に基づく財務報告に係る内部統制の文書化と有効性の評価についても、情報開示委員会が中心となり準備を進めています。この「財務報告に係る内部統制」とは、「財務報告および外部報告目的の財務諸表の作成に関し、合理的な保証を与えるプロセス」であり、CEOおよびCFOにより、またはその監督下で設計されなければならないとされています。本件対応のため、野村ホールディングスおよび野村証券をはじめとする主要な連結子会社(海外拠点含む)の関連部署において、財務諸表の重要な勘定科目・開示項目に関するプロセスについて膨大な文書化作業を進めています。

また、内部統制の有効性に係るテストと評価については、インターナル・オーディット部門が担当しており、その進捗状況は情報開示委員会のみならず、監査委員会や経営管理委員会にも報告されています。

(注)企業に関する重要な情報を一般開示に先がけてアナリストや機関投資家など特定の者に優先的に開示することを禁止する米国証券取引委員会(SEC)の規則。

❖ 内部統制システム



取締役／執行役 (2005年6月28日現在)

取締役		執行役	
取締役会長	氏家 純一	執行役	氏家 純一
取締役	古賀 信行	執行役社長 (代表執行役)	古賀 信行 最高経営責任者 (CEO)
取締役	戸田 博史	執行役副社長 (代表執行役)	戸田 博史 業務執行責任者 (COO)
取締役	稲野 和利	執行役副社長 (代表執行役)	稲野 和利 共同業務執行責任者 (Co-COO)
取締役	重宗 信行	執行役	柳谷 孝 グローバル・インベストメント・ バンキング部門担当
取締役	鈴木 行生	執行役	渡部 賢一 国内営業部門担当
取締役	柴田 昌治*	執行役	柴田 拓美 アセット・マネジメント部門担当
取締役	久保利英明*	執行役	松本 学
取締役	辻 晴雄*	執行役	山道 裕己
取締役	野村 文英	執行役	坂口 省吾
取締役	田近 耕次*	執行役	板谷 正徳 インターナル・オーディット部門担当
		執行役	大浦 善光
		執行役	山田 裕介
		執行役	多田 斎
		執行役	揚村 康男 グローバル・マーケット部門担当
		執行役	中村 昭彦 グローバルIT・オペレーション担当
		執行役	高橋 秀行 米州地域マネジメント
		執行役	田中 浩
		執行役	吉澤 徳安 中国地域マネジメント
		執行役	吉原 康夫
		執行役	丸山 明 グローバル・マーチャント・バンキング部門担当
		執行役	渡辺 章人 グローバル・リサーチ担当
		執行役	尾崎 哲 グローバル広報担当
		執行役	柏木 茂介 グローバル・フィクス・インカム担当
		執行役	石田 友豪 欧州地域マネジメント
		執行役	櫻井 淳夫 アセット・ファイナンス担当
		執行役	仲田 正史 財務統括責任者 (CFO)、グローバル・リスク・ マネジメント／トレジャリー／ コントローラー／IR担当
		執行役	山崎 啓正 グローバル・エクイティ担当
		執行役	中井加明三
		執行役	水野 隆秀
		執行役	吉川 淳
		執行役	福井 保明

*社外取締役

コンプライアンス

野村証券グループでは、全部署において「法令違反の疑いがある行為」が発生しないように努めるとともに、仮に問題が発生した場合でも、それが経営レベルにまで漏れなく、遅滞なく伝達され、適切に対処される体制を構築しています。グループ会社の運営指針である「野村証券グループ組織運営規程」に基づき、原則としてグループ各社がそれぞれの業務特性に応じて、定められた業法などの諸規則を遵守し、また各社で定めた社内ルールに則って適切に管理する一方、業務管理者の設置やコンプライアンス・ホットラインの設置などについては、グループ各社で統一・共通化すべく整備しています。さらに、野村証券の業務管理部が中心となって、定期的に各社のコンプライアンス担当者の連絡会を実施することなどを通じて、各社の連携を高めています。

野村証券グループ倫理規程の制定

野村証券グループでは、2004年3月に全役職員に適用する「野村証券グループ倫理規程」*をグローバルベースでの指針として自主的に制定しました。同規程には、創業の精神なども踏まえて、コーポレート・ガバナンスに関する事項や、企業の社会的責任に関する事項について、野村証券グループの役職員一人ひとりが遵守すべき19項目が記載されています。

*詳細はCSRレポート2005をご参照下さい。

業務管理者の設置

野村証券グループ各社に、「遵法精神を啓発し、以って法令諸規則などを遵守した業務運営を推進する」ことを責務とした「業務管理者」を任命しています。

業務管理者は、各社の体制に合わせ、各部室ごとに任命する会社と、本部ごとあるいは全社で1名から数名を任命する会社があります。業務管理者には、法令諸規則のみならず、企業倫理の側面から社会的妥当性といった点に照らした管理が求められています。

また、1年に1回、グループ各社の業務管理者が一堂に会して研修を実施しており、業務管理者としての職責を伝えるとともに、グループとして統一的な諸規則、コンプライアンス・ポリシーの周知・徹底を図っています。

コンプライアンス・ホットラインの設置

野村証券グループでは、万一、役職員が社内において法令違反の疑いのある行為などに気づいた場合に、当該情報を各社の枠を超えて直接に野村ホールディングスの経営レベルに提供しうる手段として、2002年10月より「コンプライアンス・ホットライン」を設置しています(野村証券では1997年10月に設置)。コンプライアンス・ホットラインにおいては、野村ホールディングスの担当執行役のほか、社外取締役にも直接情報提供できるようになっています。コンプライアンス・ホットラインにより提供された情報やその対応状況は、野村ホールディングスの経営管理委員会にて報告・審議されます。

なお、コンプライアンス・ホットラインへの情報提供者は、情報提供により不利益を受けないことが確保され、その旨が周知されています。

グローバルなリーガル・リスク

当社は、グローバルな事業展開を推進するため、海外におけるコンプライアンスやクロス・ボーダー取引におけるリーガル・リスクに対しても十分な対応をしています。当社は、国際的なビジネスを行う上で課される各種規制に対応できる専門性を高め、各国の規制上の要件を充足するような、クロス・ボーダー商品ならびにサービスを開発できる能力の向上に努めています。

海外のリーガル・リスクは、一義的には各地域ベースで管理されています。また、グローバル・ビジネスにおけるリーガル・リスクへの取り組みの一環として、グローバル・リーガル会議およびグローバル・コンプライアンス会議を定期的に行い、クロスボーダー・ビジネスに関わる問題などについて検討を行っています。

野村証券のコンプライアンス体制

野村証券では、コンプライアンスの具体的実践計画である「コンプライアンス・プログラム」を策定し、これに沿って体制を構築しています。

内部管理委員会

内部管理委員会は、執行役社長、内部管理統括責任者を含む執行役14名と、リーガル・スーパーバイザーである社外弁護士2名によって構成されています。同委員会は原則として毎月2回開催され、管理体制の整備およびコンプライアンス・ルールをはじめ、その他コンプライアンス上の重要事項を審議します。

部店における管理

日本証券業協会の規則に基づいて、営業部門に「内部管理責任者」を配置し、また、全部店を対象として「業務管理者」を配置し、各部店の管理にあたっています。

コンプライアンス・ホットライン

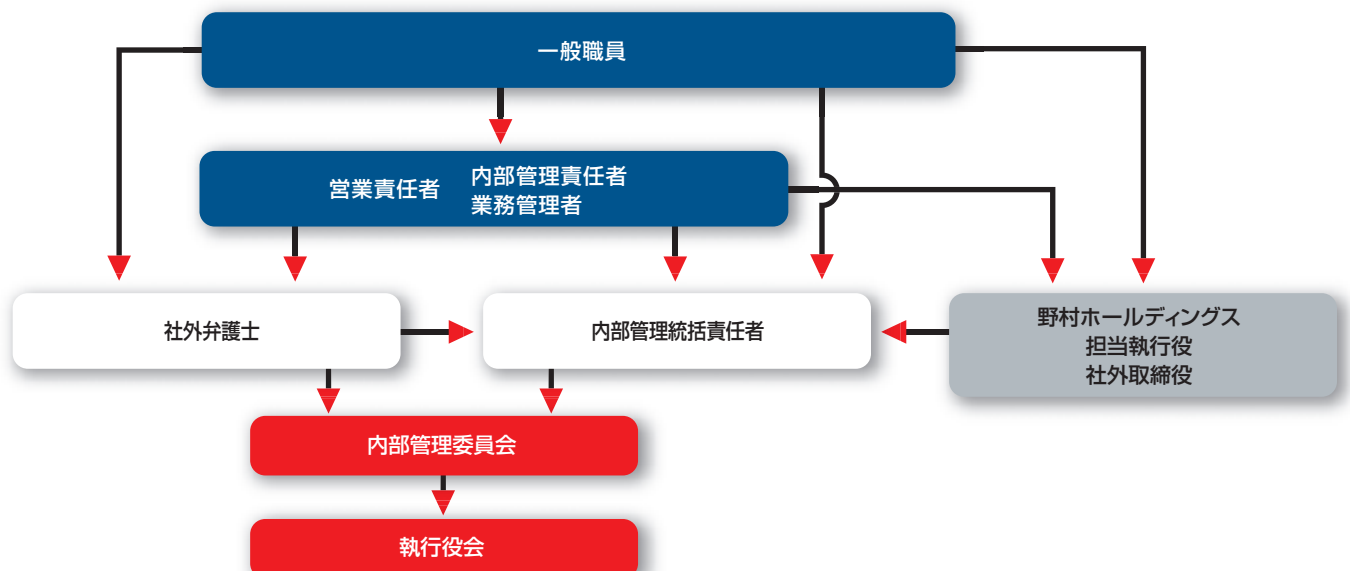
野村証券の「コンプライアンス・ホットライン」において、野村証券の従業員は、前述の野村ホールディングスにおける情報提供先に加えて、野村証券の内部管理統括責任者や内部管理委員会のリーガル・スーパーバイザーである社外弁護士に直接情報提供することを可能にしています。そして、情報提供者に対しては、情報を提供したことによる不利益から完全に守られる体制を構築しています。

コンプライアンス教育

法令諸規則などの具体的理解のための手引書（コンプライアンス・マニュアル）を社内イントラネット上に公開し、全役職員に対してコンプライアンスに関する研修の実施体制を構築しています。

さらに、社員の職責に応じた研修を実施し、営業部店においても、教材を用いた研修を毎月開催し、管理本部に実施状況を報告することになっています。

❖ 野村証券のコンプライアンス・ホットライン



野村証券グループの社会貢献

創業者野村徳七翁は、当社の存在意義を「証券報国こそは野村証券の職域奉公の実体にして、あくまでもこれを貫徹すべく」と掲げています。この創業の精神に則り、当社では、社会が豊かになるためには経済の健全な発展が必要であると考え、金融・証券市場に関する理解を広める教育機会の拡充に積極的に取り組んできました。また、社会を見つめる豊かな精神も大切と考え、学術・文化・芸術・スポーツなどへの支援にも力を入れてきました。

経済・証券教育

持続可能な社会を実現するためには、バランスのとれた金融システムの構築による健全な経済の発展が必要です。そのために当社では、未来を担う子供たちをはじめとして、中高年の生涯教育まで幅広く経済・証券教育の機会を提供しています。具体的には、全国110校を超える大学向け証券教育講座や、地域コミュニティや職場での金融・証券知識の学習講座を提供しています。また、中学生・高校生・大学生を対象にしたポートフォリオ学習とレポートコンテストの「日経STOCKリーグ」への特別協賛や、中学・高校生を対象に職業観の育成や自己のあり方・生き方を考える「クエストエデュケーションプログラム」への協賛を行っています。さらに、日本経済新聞社と共同で「経済学習サ

イトman@bow(学ぼう!)]を提供するとともに、資産管理の大切さを伝えるマネー講座番組「どきどきわくわくお金の話」を全国160以上のCATV局で放映しています。

産学連携・その他の教育支援

野村証券グループは、中長期的な観点から、次世代を担う人材の育成、技術・産業振興を目的に、教育機関などと連携し様々な研究を支援しています。特に、野村証券の創立60周年記念事業として1986年に発足した学術振興野村基金は、学術研究の発展と研究・教育の国際交流の推進に寄与するため、法学、政治学、経済学の分野を中心に助成活動を行っています。

❖ 教育プログラム

	小学校	中学校	高校	大学	社会人 <small>企業の従業員 地域社会</small>
出版物	お金のひみつ		やさしい金融学 経済が楽しくなる本		確定拠出年金の普及にむけて
イベント				ノムラ資産管理フェアの開催	
講座				野村証券各支店でのセミナー 証券教育講座	証券学習講座
教育プログラム		日経STOCKリーグの特別協賛 クエストエデュケーションプログラム			
インターネット			日経エデュケーションフォーラム	インターネットを活用した教育コンテンツ	
CATV		野村の自由学校			どきどきわくわくお金の話

❖ 当社の推進する産学連携

文化・芸術支援

当社は、真に豊かな社会の創造のためには、社会を見つめる豊かな精神が必要であると考え、文化・芸術をはじめ様々な分野での活動を支援しています。

主な活動としては、音楽・美術分野における人材育成活動および国際交流活動に対する助成を目的として、1990年5月に(財)野村国際文化財団を設立し、若手芸術家の育成活動や芸術文化の国際交流を目的とする公演会、展覧会、シンポジウムの開催などに助成を行い、日本と諸外国との架け橋として期待される外国人留学生への奨学金の交付も行っています。

1996年、同財団は東京藝術大学(美術館)内に奨学・顕彰制度(野村賞)を設立し、1998年より贈賞を行っています。野村賞は、造形美術に関わる同大学院美術研究科博士後期課程の大学院生を対象として、特に優秀な学生の作品および関連資料を選定して買い上げて大学美術館に収蔵するもので、将来を担う若手芸術家の育成および大学美術館の芸術資料の充実と教育研究の推進を目指しています。

また、野村證券および野村国際文化財団は、故レナード・バーンスタイン氏が1990年に創設した「パシフィック・ミュージック・フェスティバル(PMF)」の「若手音楽家の育成を通して、世界の音楽文化の発展を目指す」という趣旨に賛同し、創設当初より特別支援企業として応援しています。

社会福祉活動

豊かで健康な社会実現のため、当社はグループをあげて社会福祉に関する活動に取り組んでいます。

主な活動としては、2005年の福岡大会で18回目を迎える全国健康福祉祭(ねんりんピック)に、第1回から協賛しています。米国ではNomura America Foundationを1994年に設立し、アメリカ全土の児童福祉団

コロムビア大学	コロムビア大学日本経済研究所のオルタナティブ・インベストメント・プログラムを、コーポレート・リード・スポンサーとして支援。
オックスフォード大学	大学内に「野村金融工学センター」を開設。実務に活用可能な野村デリバティブ講座を提供するなど、先端金融工学研究の助成を実施。
東京大学	東京大学で2002年11月に設置された「産学連携推進室」での最初の共同研究として「市場原理に基づく産学連携モデルの開発についての共同研究」を実施。2004年4月には金融教育研究センターを創設し、初代センター長に当社の氏家会長が就任。
京都大学	2001年に京都大学経済研究所附属研究センターとともに「京都大学経済研究所・応用金融工学(野村証券グループ)寄付研究部門」を開設。
一橋大学	学界、官界、産業界が連携して意見交換を行う研究交流の場として金融資本市場研究会を開催。2005年、コーポレート・ガバナンス研究会、SRI研究会を発足。

体、社会事業団体、教育機関などに寄付を行っています。また、2005年2月に長野県で開催されたスペシャルオリンピックス冬季世界大会に寄付しました。

(注)スペシャルオリンピックとは、知的発達障害のある人たちに、年間を通じて、オリンピック種目競技に準じたスポーツトレーニングと、その成果を発表する様々な競技の場を提供し、彼らの自立と社会参加を支援している国際的な組織です。

その他の活動

JOCオフィシャルパートナーシップ

当社は2000年のシドニーオリンピックから、(財)日本オリンピック委員会(JOC)のオフィシャルパートナーとして協賛しています。

「愛・地球博」

当社は、2005年3月25日から9月25日まで開催されている国際博覧会「愛・地球博」の「自然の叡智」をテーマに21世紀の自然と人間との関わりを探求する「グローバル・ハウス」に賛同し、協賛しました。

家計と子育て費用(エンジェル係数)調査

本調査は、野村證券が1989年より隔年で継続実施しているもので、子育てという観点から家計の現状、経済事情を定量的に捉えてきました。野村證券が打ち出した「家計支出に占める子育て費用の割合」=「エンジェル係数」という造語も、一般的に使われるようになっていきます。

※詳しくは、CSRレポート2005をご覧ください。

働きやすい職場環境の実現

当社は、社員一人ひとりが豊かで快適に生活し、働くことができる職場環境の整備・改善に取り組み、各自が野村証券グループの一員であることを誇りに思える組織であり続けるための環境作りを進めています。

働きやすい職場のために

当社は、関連法規制の遵守はもちろん、役職員をはじめ関係する一人ひとりの人権を重視した働きやすい職場環境の整備に努めています。

コミュニケーション

組織の活性化を進めていく上で、活発な社内コミュニケーションが重要であると考えています。当社ではトップからのメッセージや重要な決定事項などを、イントラネットや社内報などを活用して広く社内に発信し、積極的なコミュニケーションを図っています。

安全な職場環境の整備

業務上の事故や傷病を防止し、安全かつ快適に業務を遂行できるよう、机の広さや照明の明るさ、空調・温度調節など、職場環境の整備に努めています。

メンタル・ヘルスケア

当社は、よりよい雇用環境を整えるため、メンタル・ヘルスケアにも力を入れています。社内では、「健康管理センター」における精神神経科の専門医による診察や、「心の相談室」におけるカウンセリングを行っています。社外では「ノムラ健康ダイアル24」を設置し、役職員の家族も含めた健康相談に24時間体制でドクターやカウンセラーを配置し対応しています。

健康管理の徹底

社内診療施設とは別に健康推進専門部署を設置するなど、社員の健康管理に配慮しています。定期健診、臨時健診、人間ドックなどに関するガイドラインを設定し、30歳以上の人間ドック受診の義務化と補助の実施、長時間残業者に対する健診の実施、メンタルヘルス自己診断ツールの導入を行っています。

人権への取り組み

当社は、最も重要な資産は「人=社員」であるとの認識のもと、一人ひとりの人権を尊重し、差別やハラスメント防止に積極的に取り組んでいます。

基本理念

当社は、「差別をしない、させない、許さない」を基本理念とし、役職員一人ひとりが企業の社会的責任を自覚し、あらゆる人権問題について理解と認識を深めることにより、自らの問題として自覚し行動することを目指しています。

社内外の研修

当社の基本理念の理解と認識を全役職員に徹底するため、野村証券グループ人権啓発委員会を設置し、少なくとも年1回、野村証券グループ役員人権啓発研修を実施しています。また、職員に対しては野村証券人権啓発委員会を中心とした人権啓発推進体制のもと、研修プログラムを実施しており、2004年度に20回研修を開催しました。また、社外から人権に関する幅広い意見を取り入れるため、人事部人権啓発室や各店の人権啓発委員を中心に、行政機関や人権に関する諸団体、NPOなどが主催するセミナー・研修に参加しています。

ハラスメントと差別の防止

セクシュアル・ハラスメントに関しては、「セクシュアル・ハラスメント防止ガイド」を制定するとともに、パワー・ハラスメントについては「パワー・ハラスメント社外相談窓口」を設置し、ハラスメントの防止に努めています。また、エイズに関しては、「AIDSに関する基本方針」を定め、差別・偏見をなくし個人の保護に努めています。

雇用

当社は、金融・証券業界の雇用環境や事業の特性を踏まえ、各種法規制などを遵守し、国・地域別や雇用契約別に雇用状況を把握し、状況に応じた雇用環境の整備に努めています。

新人事制度

野村証券では、お客様ニーズや環境の変化に迅速かつ柔軟に対応し、中長期的な競争力を高めていくために、2005年10月より新人事制度を導入します。その基本的な理念は、能力と意欲のある社員に様々な機会を提供し、社員の発揮能力に応じて適正な処遇で報いていく「発揮能力主義」です。

新制度では、社員を、転居を伴う異動の対象となる「全域型社員」と転居を伴う異動の対象とならない「地域型社員」に区分します。

全域型社員と地域型社員に業務範囲の違いはなく、それぞれの転換も可能としています。また、発揮能力に応じた処遇の徹底を図り、査定権限の現場への委譲も進めていきます。また、地域密着型の営業専門職であるFA(ファイナンシャル・アドバイザー)社員については、現在の有期雇用契約から期間の定めのない雇用契約に順次切り換え、同時に報酬制度・支給方法を見直し、実績連動報酬を維持しつつ月々の給与は安定的に支給します。

❖ 研修体系図(2004年度)

	経営職階	基幹職階	指導職階	業務職階	
	新任経営職研修	新任基幹職研修	新任指導職研修	2年次研修 1年次研修	階層別研修
新任支店長研修	—————				発令対応
新任総務課長研修		—————			
インストラクター研修		—————			
変額年金保険販売資格取得研修	—————				目的別実務研修
FP研修	—————				
コア・スキル研修	—————				
IB部門ブラッシュアップ研修		—————	—————		
プレゼンテーション研修(英語)		—————			海外・語学研修
海外初赴任研修		—————			
IBS研修		—————			

人材育成制度

社員一人ひとりの能力と意欲に適正な処遇で応じる「発揮能力主義」を徹底し、会社全体の活力を向上させる人材育成体制を整備しています。

❖ インストラクター制度 ❖

新入社員に対する教育として、先輩社員がOJTを通じた業務指導にあたります。この制度により、業務知識や実践能力の向上など、新入社員の成長を全面的にフォローしています。

❖ 社内公募制度 ❖

当社では、社員のモチベーションアップと、より専門的な業務知識の習得のため、「海外留学」、「金融経済研究所アナリスト」、「インベストメント・バンキング部門トレーニー」「ファンド・マネージャー候補者」のコースを設置しています。

❖ IBS (International Business Skill) 研修 ❖

国際化する証券業において必須のスキルである英語に関して、ビジネス遂行上必要な実践的な英語力を身につけるための研修制度を導入しています。

❖ 資格取得制度 ❖

資格取得の独自のプログラムを設定し、職員の証券外務員資格、FP(ファイナンシャル・プランナー)資格、証券アナリスト資格の取得などについて積極的な支援を行っています。

※詳しくは、CSRレポート2005をご覧ください。

商品および商品のご提供に関する取り組み

野村証券グループでは、お客様に提供する各種金融商品については、その商品の内容を十分に精査するとともに、お客様に正確な情報を提供し、わかりやすい表示・ご案内を行うよう努めています。また、商品の勧誘にあたっては、お客様の金融商品に関する知識や、財産の状況などを総合的に勘案し、また、お客様自身に適切な投資判断を行っていただくため、十分かつ正確な説明を行うなど、証券取引法をはじめとする各業種に応じた法令諸規則を遵守した勧誘を行っています。

このように、野村証券グループでは、商品の組成、情報の提供、勧誘のそれぞれの場面において、金融・証券ビジネスに携わる者としてふさわしいサービス提供を責務としています。

野村証券における具体的な取り組み

野村証券グループの中核的の子会社である野村証券は、商品の組成、情報の提供、勧誘において、以下のような具体的な取り組みを行っています。

商品組成

野村証券の各商品本部では、適切な商品の組成を行うため、各種ガイドラインを定めています。野村証券で組成せずに販売のみを行う私募商品については、野村証券で商品スキームおよび商品内容の適正性について、十分に審査(デュー・ディリジェンス)を行っています。

情報提供

野村証券が販売する商品に関する情報をお客様に提供にあたっては、商品内容について正確な情報提供を行うとともに、「金融商品販売法」などの法令諸規則を遵守し、商品のリスクについて適切な説明を行っています。

また、文書による情報提供については、日本証券業協会の定める「広告等に関する指針」に基づき、社内で「お客様向け資料作成ガイドライン」を制定し、当該ガイドラインに沿って十分に審査を行った資料の提供を行っています。

勧誘

お客様への商品の勧誘にあたっては、野村証券の「勧誘方針」に則り、あらかじめ、お客様より投資方針や投資経験、資産の状況について伺いし、これを十分に把握した上で、商品をご案内しています。また、お客様のご迷惑とならないよう、勧誘を行う時間帯、場所、方法などについて十分配慮しています。特に、新規公開株式などの勧誘・販売については、「販売に関する基本方針」として公表しているとおり、お客様の様々な状況を総合的に考慮し、特定のお客様に過度に集中した販売が行われることのないように配分回数・配分額について一定のガイドラインを設け、公正・公平を旨とした勧誘・販売を行っています。

子会社・関連会社

(2005年7月31日現在)

主な子会社

日本

野村證券株式会社

日本橋本社

〒103-8011 東京都中央区日本橋1-9-1

Tel: (03) 3211-1811

Fax: (03) 3278-0420

大手町本社

〒100-8130 東京都千代田区大手町2-2-2

Tel: (03) 3211-1811

Fax: (03) 3278-0420

野村アセットマネジメント株式会社

〒103-8260 東京都中央区日本橋1-12-1

Tel: (03) 3241-9511

Fax: (03) 3241-8275

野村信託銀行株式会社

〒100-0004 東京都千代田区大手町2-2-2

Tel: (03) 5202-1600

Fax: (03) 3275-0760

野村キャピタル・インベストメント株式会社

〒100-8130 東京都千代田区大手町2-2-2

Tel: (03) 3278-5151

Fax: (03) 3278-1432

野村インベスター・リレーションズ株式会社

〒163-0537 東京都新宿区西新宿1-26-2

Tel: (03) 3340-0300

Fax: (03) 3340-0307

野村プリンシパル・ファイナンス株式会社

〒100-8130 東京都千代田区大手町2-2-2

Tel: (03) 3278-0243

Fax: (03) 3271-2498

野村ファンド・リサーチ・アンド・テクノロジー株式会社

〒100-8130 東京都千代田区大手町2-2-2

Tel: (03) 3276-2151

Fax: (03) 3275-9360

野村年金サポート&サービス株式会社

〒103-0027 東京都中央区日本橋1-11-1

Tel: (03) 3275-0401

Fax: (03) 3275-2277

野村バブコックアンドブラウン株式会社

〒103-0027 東京都中央区日本橋1-11-1

Tel: (03) 3281-7141

Fax: (03) 3281-0215

野村リサーチ・アンド・アドバイザー株式会社

〒100-8130 東京都千代田区大手町2-2-2

Tel: (03) 5255-9416

Fax: (03) 5255-1775

野村ビジネスサービス株式会社

〒103-8011 東京都中央区日本橋1-9-1

Tel: (03) 3278-9711

Fax: (03) 3241-8187

野村ファシリティーズ株式会社

〒103-0023 東京都中央区日本橋本町1-7-2

Tel: (03) 3231-6261

Fax: (03) 3231-6409

株式会社 野村資本市場研究所

〒103-8011 東京都中央区日本橋1-9-1

Tel: (03) 5203-1821

Fax: (03) 5203-1825

アメリカ

NOMURA HOLDING AMERICA INC.

2 World Financial Center, Building B
New York, New York 10281-1198, U.S.A.

Tel: 1 (212) 667-9300

Fax: 1 (212) 667-1058

NOMURA SECURITIES INTERNATIONAL, INC.

New York Head Office:

2 World Financial Center, Building B
New York, New York 10281-1198, U.S.A.

Tel: 1 (212) 667-9300

Fax: 1 (212) 667-1058

Chicago Office:

77 West Wacker Drive
Chicago, IL 60601-1717, U.S.A.

Tel: 1 (312) 408-9500

Fax: 1 (312) 408-9555

Los Angeles Office:

6100 Center Drive Suite 1050
Los Angeles, CA 90045, U.S.A.

Tel: 1 (310) 348-3100

Fax: 1 (310) 348-3144

San Francisco Office:

425 California Street, Suite 2600,
San Francisco, CA 94104, U.S.A.

Tel: 1 (415) 445-3800

Fax: 1 (415) 445-3891

São Paulo Representative Office:

Av. Brigadeiro Faria Lima no. 2179
6th Floor-cj. 61, São Paulo, S.P.

Brazil CEP 01452-000

Tel: 55 (11) 3034-2258

Fax: 55 (11) 3034-2259

NOMURA CORPORATE RESEARCH AND ASSET MANAGEMENT INC.

2 World Financial Center, Building B
New York, New York 10281-1198, U.S.A.

Tel: 1 (212) 667-9300

Fax: 1 (212) 667-1058

NOMURA FUNDS RESEARCH AND TECHNOLOGIES AMERICA, INC.

2 World Financial Center, Building B
New York, New York 10281-1198, U.S.A.

Tel: 1 (212) 667-9300

Fax: 1 (212) 667-1058

NOMURA ASSET CAPITAL CORPORATION

2 World Financial Center, Building B
New York, New York 10281-1198, U.S.A.

Tel: 1 (212) 667-9300

Fax: 1 (212) 667-1058

THE CAPITAL COMPANY OF AMERICA, LLC

2 World Financial Center, Building B
New York, New York 10281-1198, U.S.A.

Tel: 1 (212) 667-2250

Fax: 1 (212) 667-1095

NOMURA DERIVATIVE PRODUCTS, INC.

2 World Financial Center, Building B
New York, New York 10281-1198, U.S.A.

Tel: 1 (212) 667-9416

Fax: 1 (212) 667-1400

NOMURA GLOBAL FINANCIAL PRODUCTS, INC.

2 World Financial Center, Building B
New York, New York 10281-1198, U.S.A.

Tel: 1 (212) 667-2357

Fax: 1 (212) 667-1047

NOMURA SECURITIES (BERMUDA) LTD.

Chesney House, 96 Pitts Bay Road
Pembroke HM 08, Bermuda

Tel: 1 (441) 296-4050

Fax: 1 (441) 296-4061

NOMURA CANADA INC.

2 Bloor Street, West Suite 700, Toronto,
Ontario M4W 3R1, Canada

Tel: 1 (416) 868-1683

Fax: 1 (416) 359-8956

NOMURA ASSET MANAGEMENT U.S.A. INC.

2 World Financial Center, Building B
New York, New York 10281-1712 U.S.A.

Tel: 1 (212) 667-1414

Fax: 1 (212) 667-1460

ヨーロッパ&中東**NOMURA EUROPE HOLDINGS PLC**

Nomura House, 1, St. Martin's-le-Grand
London, EC1A 4NP, U.K.
Tel: 44 (207) 521-2000
Fax: 44 (207) 521-2121

NOMURA INTERNATIONAL PLC

London Head Office:
Nomura House, 1, St. Martin's-le-Grand
London, EC1A 4NP, U.K.
Tel: 44 (207) 521-2000
Fax: 44 (207) 521-2121

Madrid Office:

Paseo de La Castellana, 41-2F 28046,
Madrid, Spain
Tel: 34 (91) 532-0920
Fax: 34 (91) 521-6010

Vienna Representative Office:

"Kärntner Ring Hof" Kärntner
Ring 5-7, A-1010 Vienna, Austria
Tel: 43 (1) 513-2322
Fax: 43 (1) 513-2321

NOMURA BANK INTERNATIONAL PLC

Nomura House, 1, St. Martin's-le-Grand
London, EC1A 4NP, U.K.
Tel: 44 (207) 521-2000
Fax: 44 (207) 626-0851

NOMURA GLOBAL FUNDING PLC

Nomura House, 1, St. Martin's-le-Grand
London, EC1A 4NP, U.K.
Tel: 44 (207) 521-2000
Fax: 44 (207) 521-2121

BANQUE NOMURA FRANCE

164, rue de Rivoli, 75001, Paris, France
Tel: 33 (1) 42971900
Fax: 33 (1) 42971888

NOMURA NEDERLAND N.V.

Atrium 1st Floor, Strawinskylaan
3109 1077 ZX, Amsterdam,
The Netherlands
Tel: 31 (20) 5999000
Fax: 31 (20) 4684682

NOMURA EUROPE FINANCE N.V.

Atrium 1st Floor, Strawinskylaan
3109 1077 ZX, Amsterdam,
The Netherlands
Tel: 31 (20) 5999000
Fax: 31 (20) 4684682

NOMURA BANK (LUXEMBOURG) S.A.

6 avenue Emile Reuter, L-2420
Luxembourg
Grand Duchy of Luxembourg
Tel: 352-4638888
Fax: 352-463333

NOMURA BANK (DEUTSCHLAND) GmbH

MesseTurm D-60308 Frankfurt am Main
Federal Republic of Germany
Tel: 49 (69) 97508-0
Fax: 49 (69) 97508-600

NOMURA BANK (SWITZERLAND) LTD.

Zurich Head Office:
Kasernenstrasse 1, P.O. Box CH-8021
Zurich Switzerland
Tel: 41 (1) 2957111
Fax: 41 (1) 2422141

Geneva Office:

10, Quai du Seujet, P.O. Box CH-1211
Geneva 11, Switzerland
Tel: 41 (22) 9098400
Fax: 41 (22) 7328314

NOMURA ITALIA S.I.M. P.A.

Via Palestro, 2, 20121 Milano, ITALY
Tel: 39 (02) 76461
Fax: 39 (02) 76317106

**NOMURA CORPORATE ADVISORY
(CENTRAL EUROPE) LTD.**

East-West Business Center
7th Floor, 1088 Budapest
Rákóczi út 1-3, Hungary
Tel: 36 (1) 235-5200
Fax: 36 (1) 235-5299

**NOMURA INVESTMENT BANKING
(MIDDLE EAST) B.S.C. (c)**

7th Floor, BMB Centre
Diplomatic Area, P.O. Box 26893
Manama, Bahrain
Tel: (973)-17 530531
Fax: (973)-17 530365

**NOMURA ASSET MANAGEMENT
U.K. LIMITED**

6th Floor, Nomura House, 1
St. Martin's-le-Grand, London
EC1A 4NT, U.K.
Tel: 44 (207) 521-3333
Fax: 44 (207) 796-1246

アジア&オセアニア**NOMURA ASIA HOLDING N. V.**

Atrium 1st Floor, Strawinskylaan
3109 1077 ZX, Amsterdam,
The Netherlands
Tel: 31 (20) 5999000
Fax: 31 (20) 4684682

**NOMURA INTERNATIONAL (HONG
KONG) LIMITED**

30/F, Two International Finance Centre,
8 Finance Street, Central, Hong Kong
Tel: 852 (2536) 1111
Fax: 852 (2536) 1888

Seoul Branch Office:

12th Floor, Youngpoong Building,
33 Seorin-dong,
Chongro-ku, Seoul, Korea
Tel: 82 (2) 399-6100
Fax: 82 (2) 399-6689

Taipei Branch Office:

14th Floor, 109 Min-Sheng East Road
Sec. 3, Taipei, Taiwan R.O.C.
Tel: 886 (2) 2547-9300
Fax: 886 (2) 2547-9388

NOMURA SINGAPORE LIMITED

6 Battery Road, #34-01, Singapore 049909
Singapore
Tel: 65 (6420) 1811
Fax: 65 (6420) 1888

**NOMURA ADVISORY SERVICES
(MALAYSIA) SDN. BHD.**

Suite No.16. 3, Level 16, Letter Box No.46
Menara IMC, 8 Jalan Sultan Ismail 50250
Kuala Lumpur, Malaysia
Tel: 60 (3) 2076-6811
Fax: 60 (3) 2076-6877

P.T. NOMURA INDONESIA

7th Floor, Resona Perdania Bank
Jl. Jend. Sudirman Kav. 40-41
Jakarta 10210, The Republic of Indonesia
Tel: 62 (21) 571-8888
Fax: 62 (21) 571-8881

NOMURA AUSTRALIA LIMITED

Level 32, Colonial Centre,
52 Martin Place, Sydney, N.S.W. 2000,
Australia
Tel: 61 (2) 9321-3500
Fax: 61 (2) 9321-3599

**NOMURA ASSET MANAGEMENT
SINGAPORE LIMITED**

6 Battery Road, #34-02 Singapore 049909
Singapore
Tel: 65 (6420) 1788
Fax: 65 (6420) 1799

**NOMURA ASSET MANAGEMENT
HONG KONG LIMITED**

30/F Two International Finance Centre
8 Finance Street, Central, Hong Kong
Tel: 852 (2524) 8061
Fax: 852 (2536) 1067

**NOMURA ASSET MANAGEMENT
AUSTRALIA PTY LIMITED**

Level 32, Colonial Centre,
52 Martin Place, Sydney, N.S.W. 2000,
Australia
Tel: 61 (2) 9321-3901
Fax: 61 (2) 9321-3949

**REPRESENTATIVE OFFICES OF NOMURA
SECURITIES CO., LTD.***Beijing Representative Office:*

1212, Beijing Fortune Building,
5 Dongsanhuan-Beilu, Chaoyang District,
Beijing, China
Tel: 86 (10) 6590-8181
Fax: 86 (10) 6590-8182

Shanghai Representative Office:

725, 7/F, Shanghai Central Plaza, 381 Huai
Hai Zhong Road, Shanghai 200020, China
Tel: 86 (21) 6391-5353
Fax: 86 (21) 6391-6225

Hanoi Representative Office:

Unit 1103, 11th Floor,
Hanoi Central Office Building 44B
Ly Thuong, Kiet Street,
Hanoi, Vietnam
Tel: 84 (4) 8250-414
Fax: 84 (4) 8250-219

主な関連会社**日本****野村土地建物株式会社**

〒103-0023 東京都中央区日本橋本町1-7-2
Tel: (03) 3231-1901
Fax: (03) 3231-6421

株式会社野村総合研究所

〒100-0005 東京都千代田区丸の内1-6-5
Tel: (03) 5533-2111
Fax: (03) 5533-3383

野村不動産株式会社

〒163-0566 東京都新宿区西新宿1-26-2
Tel: (03) 3348-8811
Fax: (03) 3345-0381

株式会社ジャフコ

〒100-0005 東京都千代田区丸の内1-8-2
Tel: (03) 5223-7536
Fax: (03) 5223-7561

アジア&オセアニア**NOMURA CORPORATE ADVISORY
(CHINA) CO., LTD.**

1218, Beijing Fortune Building,
5 Dongsanhuan-Beilu, Chaoyang District,
Beijing, China
Tel: 86 (10) 6590-9090
Fax: 86 (10) 6590-9088

**CAPITAL NOMURA SECURITIES PUBLIC
COMPANY LIMITED**

21/3 Thai Wah Tower, Ground Floor
South Sathorn Road, Bangkok 10120
Thailand
Tel: 66 (2) 285-0060
Fax: 66 (2) 285-0620

**INTERNATIONAL UNION LEASING
CO., LTD.**

420, Beijing Fortune Building,
5 Dongsanhuan-Beilu, Chaoyang District,
Beijing, China
Tel: 86 (10) 6590-8991
Fax: 86 (10) 6590-8999

野村証券国内支店一覧(地域別50音順)

(2005年4月1日現在)

	店名	電話番号	郵便番号	住所
	本店	(03)3211-1811	103-8011	中央区日本橋1-9-1
■ 北海道	旭川支店	(0166)23-1181	070-0035	旭川市五条通9丁目右1号
	釧路支店	(0154)23-1171	085-0015	釧路市北大通12-1-4
	札幌支店	(011)261-7211	060-0003	札幌市中央区北三条西4丁目
	函館支店	(0138)26-8111	040-0063	函館市若松町7-15
■ 東北	青森支店	(017)723-4111	030-0801	青森市新町2-6-29
	秋田支店	(018)831-2111	010-0001	秋田市中通4-2-7
	郡山支店	(024)923-8711	963-8002	郡山市駅前2-5-12
	仙台支店	(022)221-3111	980-8730	仙台市青葉区中央2-1-1
	八戸支店	(0178)72-1001	031-0041	八戸市廿三日町28
	福島支店	(024)522-2111	960-8041	福島市大町4-1
	盛岡支店	(019)653-5000	020-0022	盛岡市大通2-2-18
	山形支店	(023)622-1313	990-0031	山形市十日町1-7-30
■ 関東	青葉台支店	(045)985-1171	227-0062	横浜市青葉区青葉台2-6-1
	厚木支店	(046)224-8666	243-0018	厚木市中町2-2-20
	宇都宮支店	(028)636-2181	320-0026	宇都宮市馬場通り2-1-1
	浦和支店	(048)833-1881	330-0063	さいたま市浦和区高砂2-13-8
	太田支店	(0276)30-1533	373-0853	太田市浜町3-1
	大宮支店	(048)641-8111	330-0846	さいたま市大宮区大門町1-24
	小田原支店	(0465)24-8511	250-0011	小田原市栄町1-6-1
	柏支店	(04)7163-2011	277-8769	柏市柏1-4-29
	川口支店	(048)256-3811	332-0017	川口市栄町3-10-1
	川越支店	(049)225-5151	350-1122	川崎市藤田町105
	川崎支店	(044)233-6751	210-8604	川崎市川崎区東田町5-2
	熊谷支店	(048)529-5111	360-0037	熊谷市筑波3-202
	甲府支店	(055)237-1781	400-0031	甲府市丸の内1-17-10
	さいたま支店	(048)645-8100	330-0854	さいたま市大宮区桜木町2-155
	新百合ヶ丘支店	(044)953-6511	215-0021	川崎市麻生区上麻生1-5-3
	高崎支店	(027)323-9111	370-0849	高崎市八島町58-1
	たまプラーザ支店	(045)902-1122	225-0002	横浜市青葉区美しが丘5-1-2
	千葉支店	(043)227-2161	260-0015	千葉市中央区富士見1-14-13
	土浦支店	(029)821-8811	300-0033	土浦市川口1-10-8
	所沢支店	(04)2923-3811	359-1123	所沢市日吉町10-19
	戸塚支店	(045)881-1181	244-0816	横浜市戸塚区上倉田町489-1
	平塚支店	(0463)21-2111	254-0043	平塚市紅谷町2-14
	藤沢支店	(0466)25-1311	251-0025	藤沢市鶴沼石上1-5-10
	船橋支店	(047)433-2211	273-0005	船橋市本町2-1-33
	松戸支店	(047)362-1221	271-0092	松戸市松戸1281-29
	水戸支店	(029)224-5231	310-0015	水戸市宮町1-3-37
	横須賀支店	(046)823-2550	238-0008	横須賀市大滝町1-9
	横浜支店	(045)641-2101	231-0015	横浜市中区尾上町4-52
	横浜駅西口支店	(045)311-1671	220-0004	横浜市西区北幸1-5-10
■ 東京都内	池袋支店	(03)3983-1111	171-0022	豊島区南池袋1-27-10
	池袋メトロポリタンプラザ支店	(03)3988-1181	171-0021	豊島区西池袋1-11-1
	上野支店	(03)3831-9211	110-8501	台東区上野2-1-8
	大森支店	(03)3774-1181	143-0023	大田区山王2-5-10
	荻窪支店	(03)3392-6011	167-0043	杉並区上荻1-8-8
	蒲田支店	(03)3738-5101	144-0052	大田区蒲田5-15-8
	吉祥寺支店	(0422)22-8181	180-0004	武蔵野市吉祥寺本町2-2-16
	小岩支店	(03)3657-1141	133-0056	江戸川区南小岩7-22-6
	国分寺支店	(042)328-6011	185-0012	国分寺市本町2-12-2
	五反田支店	(03)3491-9101	141-0031	品川区西五反田1-5-1
	渋谷支店	(03)3400-7111	150-0002	渋谷区渋谷1-14-16
	自由が丘支店	(03)3718-3371	152-0035	目黒区自由が丘2-10-9
	新宿支店	(03)3205-1001	163-8691	新宿区新宿5-17-9
	新宿駅西口支店	(03)3342-1281	163-1590	新宿区西新宿1-6-1
	新宿野村ビル支店	(03)3348-8211	163-0502	新宿区西新宿1-26-2
	新橋支店	(03)3572-0111	105-0004	港区新橋1-9-6
	成城支店	(03)3482-2011	157-0066	世田谷区成城5-8-1
	千住支店	(03)3882-8411	120-0033	足立区千住寿町2-18
	立川支店	(042)524-1111	190-0012	立川市曙町2-5-1
	玉川支店	(03)3708-1811	158-0094	世田谷区玉川3-7-18
	調布支店	(0424)98-6011	182-0024	調布市布田1-36-9
	東京支店	(03)3211-2411	100-0005	千代田区丸の内1-8-2
	虎ノ門支店	(03)3583-2301	105-0001	港区虎ノ門2-1-1
	中野支店	(03)3228-7755	164-0001	中野区中野5-65-3
	練馬支店	(03)3994-7711	176-0012	練馬区豊玉北5-17-10
	八王子支店	(0426)46-3811	192-0083	八王子市旭町11-6
	府中支店	(042)369-8111	183-8691	府中市府中町1-8-1
	町田支店	(042)725-2111	194-0013	町田市原町田6-3-9
	三田支店	(03)3769-6651	108-0014	港区芝5-20-14

	店名	電話番号	郵便番号	住所	
■ 中部・北陸	岡崎支店	(0564)23-1811	444-0059	岡崎市康生通西2-11	
	金沢支店	(076)221-3145	920-0864	金沢市高岡町3-25	
	金山支店	(052)322-1261	460-0022	名古屋市中区金山1-12-14	
	岐阜支店	(058)262-3101	500-8833	岐阜市神田町7-15	
	静岡支店	(054)254-6151	420-0853	静岡市葵区追手町1-6	
	津支店	(059)223-2111	514-0009	津市羽所町371	
	富山支店	(076)421-7561	930-0046	富山市堤町通り1-4-3	
	豊田支店	(0565)33-1300	471-0025	豊田市西町1-200	
	豊橋支店	(0532)53-1121	440-0888	豊橋市駅前大通1-38	
	長野支店	(026)228-1811	380-8640	長野市南長野末広町1361	
	名古屋支店	(052)201-2311	460-8689	名古屋市中区錦2-19-22	
	名古屋駅前支店	(052)561-5251	450-8666	名古屋市中村区名駅3-22-8	
	新潟支店	(025)225-7777	951-8068	新潟市上大川前通六番町1215-7	
	沼津支店	(055)962-4444	410-8691	沼津市大手町3-4-21	
	浜松支店	(053)454-3151	430-0944	浜松市田町330-5	
	福井支店	(0776)22-8011	910-0005	福井市大手3-4-1	
	松本支店	(0263)33-6781	390-0811	松本市中央2-1-34	
	四日市支店	(0593)53-2141	510-0086	四日市市諏訪栄町1-15	
	■ 近畿	明石支店	(078)918-1155	673-0892	明石市本町2-1-26
		上本町支店	(06)6772-1261	543-0001	大阪市天王寺区上本町6-5-28
梅田支店		(06)6313-3431	530-0018	大阪市北区小松原町2-4	
大阪支店		(06)6201-1281	540-8604	大阪市中央区北浜2-5-4	
大津支店		(077)526-3131	520-0046	大津市長等3-1-27	
岸和田支店		(0724)38-8188	596-0057	岸和田市筋海町6-10	
京都支店		(075)221-7211	600-8006	京都市下京区四条通堺町角	
神戸支店		(078)321-2201	650-0021	神戸市中央区三宮町1-5-32	
堺支店		(072)221-9241	590-0028	堺市三国ヶ丘御幸通59	
千里支店		(06)6831-1661	560-0082	豊中市新千里東町1-1-5	
高槻支店		(072)681-2111	569-0804	高槻市紺屋町3-1-101	
塚口支店		(06)6421-1400	661-0002	尼崎市塚口町1-10-20	
天王寺駅支店		(06)6779-1431	543-0055	大阪市天王寺区悲田院町10-48	
豊中支店		(06)6845-8401	560-0021	豊中市本町1-2-33	
奈良支店		(0742)22-0351	630-8227	奈良市林小路町45	
なんば支店		(06)6632-5081	542-0076	大阪市中央区難波4-1-15	
西宮支店		(0798)64-8181	662-0832	西宮市甲風園1-3-8	
東大阪支店		(06)6783-5241	577-0056	東大阪市長堂2-2-18	
姫路支店		(0792)22-6101	670-0902	姫路市白銀町18	
枚方支店	(072)846-2511	573-0032	枚方市岡東町5-15		
和歌山支店	(073)431-2111	640-8152	和歌山市十番丁9-2		
■ 中国・四国	岡山支店	(086)224-1181	700-8640	岡山市錦町6-24	
	倉敷支店	(086)421-1511	710-0055	倉敷市阿知3-9-10	
	高知支店	(088)823-3311	780-0822	高知市はりまや町1-2-6	
	下関支店	(0832)31-3211	750-8691	下関市細江町1-3-15	
	高松支店	(087)851-4111	760-0025	高松市古新町10-5	
	徳島支店	(088)623-0161	770-0841	徳島市八百屋町3-14	
	徳山支店	(0834)22-0811	745-0036	周南市本町1-3	
	広島支店	(082)247-4131	730-0032	広島市中区立町2-23	
	福山支店	(084)921-3111	720-0065	福山市東桜町3-1	
	松江支店	(0852)22-1515	690-0003	松江市朝日町484-16	
	松山支店	(089)941-0131	790-8691	松山市千舟町5-7-3	
	米子支店	(0859)34-2851	683-0812	米子市角盤町1-27-13	
■ 九州・沖縄	大分支店	(097)535-1211	870-0035	大分市中央町1-3-20	
	鹿児島支店	(099)226-8141	892-0843	鹿児島市千日町1-4	
	北九州支店	(093)521-7581	802-0002	北九州市小倉北区京町3-1-1	
	熊本支店	(096)352-3181	860-8604	熊本市花畑町12-30	
	久留米支店	(0942)33-7151	830-0017	久留米市日吉町24-18	
	佐賀支店	(0952)22-7111	840-0816	佐賀市駅南本町3-15	
	佐世保支店	(0956)37-0531	857-0806	佐世保市島瀬町7-20	
	長崎支店	(095)821-1161	850-8691	長崎市銅座町6-5	
	那覇支店	(098)864-2471	900-0032	那覇市松山1-1-19	
	福岡支店	(092)771-3111	810-0001	福岡市中央区天神2-14-8	
	宮崎支店	(0985)24-7191	880-8607	宮崎市橋通東4-1-2	

5年間の要約財務データ(米国会計基準連結)

3月31日に終了した各会計年度

注記:このアニュアルレポートに掲載された野村ホールディングス株式会社の連結財務諸表は、あくまで利便性を目的とするものであり、注記は付帯しておりません。様式20-Fの注記を併せてお読みいただくようお願いいたします。

経営成績:	単位:百万円					単位: 百万USドル
	2001	2002	2003	2004	2005	2005
収益:						
委託・投信募集手数料	¥ 189,841	¥ 140,001	¥ 141,640	¥ 210,216	¥ 221,963	\$ 2,070
投資銀行業務手数料	87,160	75,255	81,847	86,994	92,322	861
アセットマネジメント業務手数料	144,882	109,985	79,290	66,193	78,452	732
トレーディング損益	307,989	162,228	172,308	229,042	201,686	1,881
プライベート・エクイティ投資関連損益	—	232,472	△14,391	13,138	7,744	72
金融収益	518,941	500,541	368,656	343,260	401,379	3,744
投資持分証券関連損益	△98,968	△55,860	△41,288	55,888	15,314	143
関係会社持分変動利益	—	3,504	—	—	—	—
商品売上高(PFG投資先企業)	117,523	294,931	—	—	—	—
賃貸業務収益(PFG投資先企業)	103,339	177,053	—	—	—	—
PFG投資先企業売却益	—	116,324	—	—	—	—
プライベート・エクイティ投資先企業売上高	—	—	6,229	17,640	75,061	700
その他	98,591	68,965	13,360	23,565	32,316	301
収益合計	1,469,298	1,825,399	807,651	1,045,936	1,126,237	10,504
金融費用	553,643	504,048	241,377	242,833	327,047	3,050
収益合計(金融費用控除後)	915,655	1,321,351	566,274	803,103	799,190	7,454
金融費用以外の費用:						
人件費	305,190	379,540	244,167	259,336	274,988	2,565
支払手数料	26,393	20,962	20,844	19,169	23,910	223
情報・通信関連費用	70,998	87,252	77,389	80,031	81,408	759
不動産関係費	65,319	73,787	57,152	54,221	53,534	499
事業促進費用	29,940	26,652	24,361	23,100	28,214	264
商品売上原価(PFG投資先企業)	84,004	200,871	—	—	—	—
賃貸業務関連費用(PFG投資先企業)	43,760	111,529	—	—	—	—
プライベート・エクイティ投資先企業売上原価	—	—	4,968	11,852	44,681	417
その他	133,879	247,786	89,984	72,718	87,620	817
金融費用以外の費用計	759,483	1,148,379	518,865	520,427	594,355	5,544
会計原則変更に伴う累積的影響額および 法人所得税等調整前当期純利益	156,172	172,972	47,409	282,676	204,835	1,910
法人所得税等:						
法人税等	53,693	61,898	25,519	108,434	104,393	974
繰延税額	45,069	△56,972	11,776	1,913	5,710	52
法人所得税等計	98,762	4,926	37,295	110,347	110,103	1,026
会計原則変更による累積的影響額前当期純利益	57,410	168,046	10,114	172,329	94,732	884
会計原則変更による累積的影響額	—	—	109,799	—	—	—
当期純利益	¥ 57,410	¥ 168,046	¥ 119,913	¥ 172,329	¥ 94,732	\$ 884

キャッシュ・フローの推移:	単位:百万円					単位: 百万USドル
	2001	2002	2003	2004	2005	2005
営業活動によるキャッシュ・フロー	¥ 366,237	¥△1,303,384	¥ 31,706	¥ △78,375	¥ △278,929	\$ △2,602
投資活動によるキャッシュ・フロー	△271,403	△52,182	134,053	45,471	△32,564	△304
財務活動によるキャッシュ・フロー	△101,396	1,195,507	△22,205	198,017	385,061	3,591
現金および現金同等物の期末残高	¥ 503,676	¥ 356,635	¥ 491,237	¥ 637,372	¥ 724,637	\$ 6,758

資産、負債、資本の状況(期末):	単位:百万円					単位: 百万USドル
	2001	2002	2003	2004	2005	2005
現金・預金	¥ 828,649	¥ 775,734	¥ 955,509	¥ 930,637	¥ 1,186,756	\$ 11,069
貸付金および受取債権	1,046,125	1,046,014	1,137,265	1,013,636	1,244,528	11,607
担保付契約	5,995,998	6,680,001	8,603,170	12,881,752	14,389,045	134,201
トレーディング資産およびプライベート・エクイティ投資	6,394,221	7,841,533	9,286,507	13,838,396	15,600,521	145,500
その他の資産	2,881,031	1,414,991	1,186,995	1,088,545	2,068,003	19,287
資産合計	17,146,024	17,758,273	21,169,446	29,752,966	34,488,853	321,664
短期借入	839,564	629,279	343,437	429,500	517,065	4,822
短期借入(プライベート・エクイティ投資先企業)	—	—	400	7,624	116,054	1,082
支払債務および受入預金	1,284,282	1,251,592	821,659	1,384,096	1,042,483	9,723
担保付調達	7,556,925	9,087,597	11,791,833	17,367,758	21,666,185	202,072
トレーディング負債	2,857,316	2,693,746	3,888,720	5,976,966	5,332,173	49,731
その他の負債	609,557	518,156	411,699	415,865	703,289	6,560
長期借入	1,692,738	1,972,974	2,268,170	2,377,365	2,798,560	26,101
長期借入(プライベート・エクイティ投資先企業)	869,214	—	1,200	8,104	444,615	4,147
負債合計	15,709,596	16,153,344	19,527,118	27,967,278	32,620,424	304,238
資本合計	1,436,428	1,604,929	1,642,328	1,785,688	1,868,429	17,426
負債および資本合計	¥17,146,024	¥ 17,758,273	¥21,169,446	¥29,752,966	¥34,488,853	\$321,664

注記:当期の開示様式と整合させるために、過年度の報告数値の組替を行っております。

四半期財務データ

	単位:百万円							
	2004				2005			
	第1四半期 (2003.4.1~ 2003.6.30)	第2四半期 (2003.7.1~ 2003.9.30)	第3四半期 (2003.10.1~ 2003.12.31)	第4四半期 (2004.1.1~ 2004.3.31)	第1四半期 (2004.4.1~ 2004.6.30)	第2四半期 (2004.7.1~ 2004.9.30)	第3四半期 (2004.10.1~ 2004.12.31)	第4四半期 (2005.1.1~ 2005.3.31)
収益:								
委託・投信募集手数料	¥ 33,752	¥ 55,967	¥ 57,590	¥ 62,907	¥ 69,533	¥ 45,585	¥ 46,275	¥ 60,570
投資銀行業務手数料	14,498	19,860	24,408	28,228	15,434	32,339	18,412	26,137
アセットマネジメント業務手数料	13,735	17,022	16,792	18,644	18,185	19,845	19,287	21,135
トレーディング損益	80,432	67,097	33,800	47,713	53,567	23,073	54,709	70,337
プライベート・エクイティ投資関連損益	△669	7,267	△2,105	8,645	498	△2,097	△2,165	11,508
金融収益	101,646	89,944	66,574	85,096	81,891	101,102	122,035	96,351
投資持分証券関連損益	16,168	15,601	2,788	21,331	10,271	△11,624	7,752	8,915
プライベート・エクイティ投資先企業売上高	2,682	1,267	2,678	11,012	17,368	15,858	20,250	21,585
その他	5,348	5,471	3,167	9,580	8,548	4,747	7,206	11,815
収益合計	267,592	279,496	205,692	293,156	275,295	228,828	293,761	328,353
金融費用	67,505	64,809	55,461	55,058	61,367	71,987	99,873	93,820
収益合計(金融費用控除後)	¥200,087	¥214,687	¥150,231	¥238,098	¥213,928	¥156,841	¥193,888	¥234,533
金融費用以外の費用:								
人件費	¥ 65,903	¥ 67,686	¥ 61,823	¥ 63,924	¥ 65,943	¥ 64,206	¥ 67,441	¥ 77,398
支払手数料	4,904	4,625	3,482	6,158	6,409	6,502	4,068	6,931
情報・通信関連費用	18,890	19,520	19,155	22,466	19,281	20,136	20,404	21,587
不動産関係費	13,319	13,506	12,929	14,467	13,274	12,986	13,152	14,122
事業促進費用	4,983	5,428	5,495	7,194	5,429	7,767	6,824	8,194
プライベート・エクイティ投資先企業 売上原価	2,064	1,123	1,938	6,728	11,171	9,921	11,501	12,088
その他	18,724	14,848	15,478	23,667	19,955	19,116	21,306	27,243
金融費用以外の費用計	128,787	126,736	120,300	144,604	141,462	140,634	144,696	167,563
税引前当期純利益	71,300	87,951	29,931	93,494	72,466	16,207	49,192	66,970
法人所得税等:								
法人税等	27,093	38,418	15,265	27,658	26,001	22,291	10,939	45,162
繰延税額	5,159	1,895	△1,065	△4,076	5,633	△9,300	13,112	△3,735
法人所得税等計	32,252	40,313	14,200	23,582	31,634	12,991	24,051	41,427
当期純利益	¥ 39,048	¥ 47,638	¥ 15,731	¥ 69,912	¥ 40,832	¥ 3,216	¥ 25,141	¥ 25,543
普通株式1株当たり:								
基本—								
当期純利益	¥ 20.14	¥ 24.58	¥ 8.10	¥ 36.01	¥ 21.03	¥ 1.66	¥ 12.95	¥ 13.16
希薄化後—								
当期純利益	¥ 20.14	¥ 24.58	¥ 8.10	¥ 36.01	¥ 21.03	¥ 1.66	¥ 12.94	¥ 13.15

注記: 当期の開示様式と整合させるために、過年度の報告数値の組替を行っております。

連結貸借対照表

2004年3月31日および2005年3月31日現在

	単位:百万円		単位:百万USドル
	2004	2005	2005
資産			
現金・預金:			
現金および現金同等物	¥ 637,372	¥ 724,637	\$ 6,758
定期預金	248,737	419,606	3,914
取引所預託金およびその他の顧客分別金	44,528	42,513	397
計	930,637	1,186,756	11,069
貸付金および受取債権:			
貸付金	543,894	516,295	4,815
顧客に対する受取債権	10,744	12,037	112
顧客以外に対する受取債権	464,776	718,997	6,706
貸倒引当金	△5,778	△2,801	△26
計	1,013,636	1,244,528	11,607
担保付契約:			
売戻条件付買入有価証券	5,701,646	7,201,791	67,168
借入有価証券担保金	7,180,106	7,187,254	67,033
計	12,881,752	14,389,045	134,201
トレーディング資産およびプライベート・エクイティ投資(2004年3月31日現在5,229,300百万円、2005年3月31日現在7,743,424百万円(72,220百万ドル)の担保差入有価証券を含む):			
有価証券等	13,066,963	14,757,597	137,639
デリバティブ取引	479,659	515,946	4,812
プライベート・エクイティ投資	291,774	326,978	3,049
計	13,838,396	15,600,521	145,500
その他の資産:			
建物、土地、器具備品および設備 (2004年3月31日現在181,655百万円、2005年3月31日現在196,827百万円(1,836百万ドル)の 減価償却累計額控除後)	178,546	261,358	2,438
建物、土地、器具備品および設備(プライベート・エクイティ投資先企業) (2004年3月31日現在794百万円、2005年3月31日現在3,036百万円(28百万ドル)の 減価償却累計額控除後)	22,154	444,726	4,148
差入保証金	64,764	100,993	942
トレーディング目的以外の負債証券(2004年3月31日現在3,340百万円、 2005年3月31日現在10,208百万円(95百万ドル)の担保差入有価証券を含む)	206,236	277,330	2,586
投資持分証券	169,459	172,067	1,605
関連会社に対する投資および貸付金	207,668	228,975	2,136
繰延税金資産	105,901	114,010	1,063
その他	133,817	468,544	4,369
計	1,088,545	2,068,003	19,287
資産合計	¥29,752,966	¥34,488,853	\$321,664

注記: 当期の開示様式と整合させるために、過年度の報告数値の組替を行っております。

	単位:百万円		単位:百万USドル
	2004	2005	2005
負債および資本			
短期借入	¥ 429,500	¥ 517,065	\$ 4,822
短期借入(プライベート・エクイティ投資先企業)	7,624	116,054	1,082
支払債務および受入預金:			
顧客に対する支払債務	266,646	248,089	2,314
顧客以外に対する支払債務	861,747	464,178	4,329
受入預金	255,703	330,216	3,080
計	1,384,096	1,042,483	9,723
担保付調達:			
買戻条件付売却有価証券	9,622,727	12,603,211	117,546
貸付有価証券担保金	5,157,814	5,643,782	52,637
その他の担保付借入	2,587,217	3,419,192	31,889
計	17,367,758	21,666,185	202,072
トレーディング負債:			
有価証券等	5,559,598	4,895,054	45,654
デリバティブ取引	417,368	437,119	4,077
計	5,976,966	5,332,173	49,731
その他の負債:			
未払法人所得税	93,538	31,937	298
未払退職・年金費用	86,439	99,565	929
その他	235,888	571,787	5,333
計	415,865	703,289	6,560
長期借入	2,377,365	2,798,560	26,101
長期借入(プライベート・エクイティ投資先企業)	8,104	444,615	4,147
負債合計	27,967,278	32,620,424	304,238
資本:			
資本金			
授権株式数—6,000,000,000株			
発行済株式数—			
2004年3月31日現在および2005年3月31日現在1,965,919,860株	182,800	182,800	1,705
資本剰余金	154,063	155,947	1,454
利益剰余金	1,550,231	1,606,136	14,980
累積的其他の包括損益:			
最小年金債務調整額	△34,221	△24,645	△230
為替換算調整額	△34,380	△18,083	△168
小計	△68,601	△42,728	△398
計	1,818,493	1,902,155	17,741
控除—自己株式(取得価額)			
自己株式数—			
2004年3月31日現在24,263,831株、2005年3月31日現在24,657,971株	△32,805	△33,726	△315
資本合計	1,785,688	1,868,429	17,426
負債および資本合計	¥29,752,966	¥34,488,853	\$321,664

注記: 当期の開示様式と整合させるために、過年度の報告数値の組替を行っております。

連結損益計算書

3月31日に終了した各会計年度

	単位:百万円		(%)	単位:百万USD
	2004	2005	対前期比較 増減率	2005
収益:				
委託・投信募集手数料	¥ 210,216	¥ 221,963	5.6	\$ 2,070
投資銀行業務手数料	86,994	92,322	6.1	861
アセットマネジメント業務手数料	66,193	78,452	18.5	732
トレーディング損益	229,042	201,686	△11.9	1,881
プライベート・エクイティ投資関連損益	13,138	7,744	△41.1	72
金融収益	343,260	401,379	16.9	3,744
投資持分証券関連損益	55,888	15,314	△72.6	143
プライベート・エクイティ投資先企業売上高	17,640	75,061	325.5	700
その他	23,565	32,316	37.1	301
収益合計	1,045,936	1,126,237	7.7	10,504
金融費用	242,833	327,047	34.7	3,050
収益合計(金融費用控除後)	803,103	799,190	△0.5	7,454
金融費用以外の費用:				
人件費	259,336	274,988	6.0	2,565
支払手数料	19,169	23,910	24.7	223
情報・通信関連費用	80,031	81,408	1.7	759
不動産関係費	54,221	53,534	△1.3	499
事業促進費用	23,100	28,214	22.1	264
プライベート・エクイティ投資先企業売上原価	11,852	44,681	277.0	417
その他	72,718	87,620	20.5	817
金融費用以外の費用計	520,427	594,355	14.2	5,544
税引前当期純利益	282,676	204,835	△27.5	1,910
法人所得税等:				
法人税等	108,434	104,393	△3.7	974
繰延税額	1,913	5,710	198.5	52
法人所得税等計	110,347	110,103	△0.2	1,026
当期純利益	¥ 172,329	¥ 94,732	△45.0	\$ 884
普通株式1株当たり:				
	単位:円		(%)	単位:USドル
基本—				
当期純利益	¥ 88.82	¥ 48.80	△45.1	\$ 0.46
希薄化後—				
当期純利益	¥ 88.82	¥ 48.77	△45.1	\$ 0.45

注記: 当期の開示様式と整合させるために、過年度の報告数値の組替を行っております。

資本剰余金および利益剰余金の変動

3月31日に終了した各会計年度

	単位:百万円		単位:百万USD
	2004	2005	2005
資本剰余金			
期首残高	¥ 151,328	¥ 154,063	\$ 1,437
自己株式売却益	1,807	14	0
新株予約権の付与	928	1,870	17
期末残高	¥ 154,063	¥ 155,947	\$ 1,454
利益剰余金			
期首残高	¥1,407,028	¥1,550,231	\$14,458
当期純利益	172,329	94,732	884
配当金	△29,126	△38,827	△362
期末残高	¥1,550,231	¥1,606,136	\$14,980

包括損益

3月31日に終了した各会計年度

	単位:百万円		単位:百万USD
	2004	2005	2005
当期純利益	¥172,329	¥ 94,732	\$ 884
その他の包括損益:			
為替換算調整額(税引後)	△12,051	16,297	152
最小年金債務当期調整額	7,337	9,576	89
その他の包括損益(税引後)計	△4,714	25,873	241
包括損益	¥167,615	¥120,605	\$1,125

注記: 当期の開示様式と整合させるために、過年度の報告数値の組替を行っております。

連結キャッシュ・フロー計算書

3月31日に終了した各会計年度

	単位:百万円		単位:百万USドル
	2004	2005	2005
営業活動によるキャッシュ・フロー:			
当期純利益	¥ 172,329	¥ 94,732	\$ 884
当期純利益の営業活動による現金(純額)への調整			
減価償却費および償却費	33,706	38,163	356
投資持分証券関連損益	△55,888	△15,314	△143
繰延税額	1,913	5,710	53
営業活動にかかる資産および負債の増減:			
定期預金	174,331	△157,971	△1,473
取引所預託金およびその他の顧客分別金	△7,485	3,036	28
トレーディング資産およびプライベート・エクイティ投資	△4,808,112	△1,552,822	△14,483
トレーディング負債	2,152,243	△738,575	△6,888
売戻条件付買入有価証券および買戻条件付売却有価証券(純額)	1,297,514	1,402,270	13,078
借入有価証券担保金および貸付有価証券担保金(純額)	△1,576,454	483,804	4,512
その他の担保付借入	1,747,519	831,974	7,760
貸付金および受取債権(貸倒引当金控除後)	135,821	△158,640	△1,480
支払債務および受入預金	592,779	△478,796	△4,466
未払法人所得税(純額)	80,273	△69,418	△647
その他(純額)	△18,864	32,918	307
営業活動による現金(純額)	△78,375	△278,929	△2,602
投資活動によるキャッシュ・フロー:			
建物、土地、器具備品および設備の購入	△39,303	△59,348	△554
建物、土地、器具備品および設備の売却	1,341	2,645	25
投資持分証券の購入	△61	△79	△1
投資持分証券の売却	24,309	12,985	121
トレーディング目的以外の負債証券の減少(増加△)(純額)	61,705	△71,604	△668
その他(純額)	△2,520	82,837	773
投資活動による現金(純額)	45,471	△32,564	△304
財務活動によるキャッシュ・フロー:			
長期借入の増加	712,675	844,659	7,878
長期借入の減少	△551,897	△495,455	△4,622
短期借入の増加(純額)	76,982	70,181	655
自己株式の売却に伴う収入	8,027	143	1
自己株式の取得に伴う支払	△4,084	△475	△4
配当金の支払	△43,686	△33,992	△317
財務活動による現金(純額)	198,017	385,061	3,591
現金および現金同等物に対する為替相場変動の影響額	△18,978	13,697	128
現金および現金同等物の増加額	146,135	87,265	813
現金および現金同等物の期首残高	491,237	637,372	5,945
現金および現金同等物の期末残高	¥ 637,372	¥ 724,637	\$ 6,758

注記: 当期の開示様式と整合させるために、過年度の報告数値の組替を行っております。

会社概要

会社概要

設立年月日

1925年12月25日

所在地

〒103-8645 東京都中央区日本橋一丁目9番1号
電話：(03)5255-1000(代表)
FAX：(03)5255-1064(代表)

資本金

182,799,788,854円(2005年3月31日現在)

グループ従業員数

14,344名(2005年3月31日現在)

決算期

3月31日

株式情報

発行済株式数

1,965,919,860株(2005年3月31日現在)

上場証券取引所

東京、大阪、名古屋、ニューヨーク、アムステルダム(ユーロネクスト)、シンガポール(2005年6月30日現在)

名義書換代理人

UFJ信託銀行株式会社
証券代行部 0120 (232) 711(フリーダイヤル)

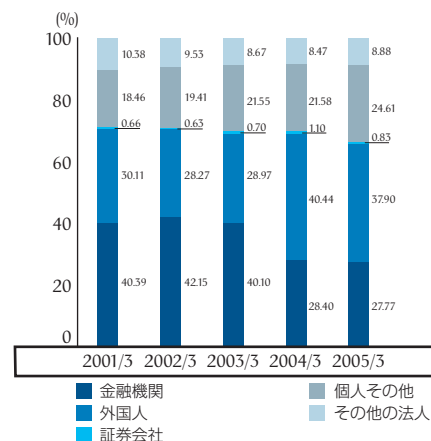
米国預託証券(ADR)預託機関

The Bank of New York
ADR部: 1 (212) 815-8161
U.S. Toll Free: (888) 269-2377 (888-BNY-ADRS)
<http://www.adrbny.com>
比率:1ADR=1普通株

株主数

225,334名(単元株主数196,580名)(2005年3月31日現在)

株主構成比



格付情報

	野村ホールディングス		野村証券	
	長期	短期	長期	短期
S&P	BBB+	A-2	A-	A-2
Moody's	Baa1	-	A3	P-2
R&I	A+	a-1	A+	a-1
JCR	AA	-	AA	-

*2005年7月7日現在

連絡先

野村証券株式会社

野村証券グループ本部IR室

所在地: 〒103-8011 東京都中央区日本橋1-9-1
電話: (03)3211-1811(大代表)
<http://www.nomuraholdings.com/jp/investor/>

野村ホールディングス ホームページ

<http://www.nomura.com/jp/>

2005年6月4日より、証券業界では初めてJIS(日本工業規格)に対応したホームページにリニューアルいたしました。これにより、高齢者や障害者の方にもご利用いただきやすくなるとともに、使い勝手(ユーザビリティ)の面、アクセスのしやすさ(アクセシビリティ)の面でもより一層の改善を実現しております。

野村ホールディングス ニュースメール配信サービス

当ニュースメール配信サービスは、当社のホームページに、ニュースリリースや新しいコンテンツが掲載された際に、ご登録者の皆様にそのタイトルとURLのアドレスを電子メールにてお送りするサービスです。



NOMURA



Printed in Japan